

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成17年4月1日

(第39期) 至 平成18年3月31日

ジェコス株式会社

(401386)

第39期（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報組織(EDINET)を使用して平成18年6月29日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

ジェコス株式会社

目次

頁

第39期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	10
第2 【事業の状況】	11
1 【業績等の概要】	11
2 【生産、受注及び販売の状況】	13
3 【対処すべき課題】	14
4 【事業等のリスク】	15
5 【経営上の重要な契約等】	16
6 【研究開発活動】	16
7 【財政状態及び経営成績の分析】	17
第3 【設備の状況】	19
1 【設備投資等の概要】	19
2 【主要な設備の状況】	19
3 【設備の新設、除却等の計画】	20
第4 【提出会社の状況】	21
1 【株式等の状況】	21
2 【自己株式の取得等の状況】	24
3 【配当政策】	24
4 【株価の推移】	24
5 【役員の状況】	25
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	28
第5 【経理の状況】	32
1 【連結財務諸表等】	33
2 【財務諸表等】	59
第6 【提出会社の株式事務の概要】	86
第7 【提出会社の参考情報】	87
1 【提出会社の親会社等の情報】	87
2 【その他の参考情報】	88
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	89
監査報告書	
平成17年3月連結会計年度	91
平成18年3月連結会計年度	93
平成17年3月事業年度	95
平成18年3月事業年度	97

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月29日
【事業年度】	第39期（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）
【会社名】	ジェコス株式会社
【英訳名】	GECOSS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 寺尾 主
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋小網町6番7号
【電話番号】	（代表）03 - 3660 - 0777
【事務連絡者氏名】	経理部長 布施 三夫
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋小網町6番7号
【電話番号】	（代表）03 - 3660 - 0777
【事務連絡者氏名】	経理部長 布施 三夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） ジェコス株式会社 大阪営業本部 （大阪市福島区福島七丁目20番1号） ジェコス株式会社 北関東支店 （さいたま市大宮区高鼻町一丁目40番地） ジェコス株式会社 千葉支店 （千葉市稲毛区長沼町350番地） ジェコス株式会社 横浜支店 （横浜市中区尾上町四丁目57番地） ジェコス株式会社 名古屋支店 （名古屋市中村区那古野一丁目47番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高(百万円)	84,866	82,071	88,064	93,484	96,252
経常利益(百万円)	1,408	2,503	2,875	3,844	4,733
当期純利益または当期純損失 () (百万円)	1,069	978	1,715	1,805	2,377
純資産額(百万円)	23,587	24,174	25,885	27,153	27,112
総資産額(百万円)	99,957	90,450	87,578	85,854	87,416
1株当たり純資産額(円)	647.38	663.33	710.38	744.22	742.94
1株当たり当期純利益または 1株当たり当期純損失() (円)	29.36	26.66	46.94	48.35	63.81
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	23.6	26.7	29.6	31.6	31.0
自己資本利益率(%)	-	4.1	6.9	6.8	8.8
株価収益率(倍)	-	14.3	10.3	14.4	13.3
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	5,191	4,175	9,525	2,194	3,953
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	1,022	1,569	93	1,000	1,627
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	6,049	4,296	9,635	3,107	5,269
現金及び現金同等物の期末残 高(百万円)	2,968	1,278	1,261	1,349	1,659
従業員数(名)	1,089	1,108	1,089	1,126	1,128

(注) 1 売上高等の金額は、第35期については百万円未満を切捨てて、第36期以降については百万円未満を四捨五入して表示しております。

2 売上高には消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権等潜在株式がないため、並びに第35期については1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

4 株価収益率は、連結決算日における株価に基づいて算出しております。

5 第35期については、当期純損失が計上されているため、自己資本利益率及び株価収益率は記載しておりません。

6 第36期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」を適用しております。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高(百万円)	77,961	76,327	79,771	84,392	86,899
経常利益(百万円)	1,157	2,217	2,564	3,614	3,939
当期純利益または当期純損失 () (百万円)	1,132	901	1,490	1,837	1,956
資本金(百万円)	4,397	4,398	4,398	4,398	4,398
発行済株式総数(株)	36,436,125	36,436,125	36,436,125	36,436,125	36,436,125
純資産額(百万円)	22,661	23,178	24,670	25,974	25,515
総資産額(百万円)	96,771	87,175	83,957	82,386	83,074
1株当たり純資産額(円)	621.96	636.18	677.16	711.97	699.30
1株当たり配当額(円) (内1株当たり中間配当額) (円)	10 (5)	10 (5)	10 (5)	12 (5)	11 (5)
1株当たり当期純利益または 1株当たり当期純損失() (円)	31.10	24.73	40.89	49.33	52.49
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	23.4	26.6	29.4	31.5	30.7
自己資本利益率(%)	-	3.9	6.2	7.3	7.6
株価収益率(倍)	-	15.4	11.8	14.2	16.2
配当性向(%)	-	40.4	24.5	24.3	21.0
従業員数(名)	672	661	659	679	695

(注) 1 売上高等の金額は、第35期については百万円未満を切捨てて、第36期以降については百万円未満を四捨五入して表示しております。

2 売上高には消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権等潜在株式がないため、並びに第35期については1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

4 株価収益率は、貸借対照表日における株価に基づいて算出しております。

5 第35期については、当期純損失が計上されているため、自己資本利益率、株価収益率及び配当性向は記載しておりません。

6 第36期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」を適用しております。

7 第38期の1株当たり配当額には、2円の上場10周年記念配当が含まれております。

2【沿革】

当社（旧 富士鋳業株式会社 昭和21年8月1日設立、昭和49年8月30日に山本建材リース株式会社に商号変更）は、昭和50年10月1日を合併期日として、旧山本建材リース株式会社の株式額面金額変更のため、同社を吸収合併いたしました。合併前の当社は、休業状態であり、したがって法律上消滅した旧山本建材リース株式会社が実質上の存続会社であるため、以下における記載は、すべて実質上の存続会社にかかるものを記載しております。

当社は、昭和43年6月20日、川崎製鉄(株)（現 J F E スチール(株)）の大型H形鋼、鋼矢板等の建設工事前仮設鋼材の賃貸、販売を目的として、山本産業(株)（昭和58年10月、川鉄商事(株)（現 J F E 商事(株)）へ吸収合併）の全額出資により、資本金100百万円をもって、千葉県印旛郡白井町（現 千葉県白井市）に設立されました。

その後の主な変遷は次のとおりであります。

昭和44年1月	名古屋営業所（現 名古屋支店）開設
昭和44年1月	技術部を設置、構造計算、図面作成業務開始
昭和44年4月	白井工場（現 東京工場）開設
昭和45年2月	名古屋工場開設
昭和45年6月	本店を東京都港区に移転
昭和46年11月	スチールセグメント製作開始
昭和47年4月	仙台営業所（現 東北支店）開設
昭和48年1月	一般建設業（建築工事業、とび・土工事業）の東京都知事許可を取得
昭和49年6月	仙台工場開設
昭和49年10月	H形支保工製作開始
昭和50年4月	五光鉄構(株)を合併、長沼工場開設
昭和51年4月	軽量鋼矢板生産開始
昭和53年1月	コルゲートパイプ、ライナープレートの営業開始
昭和53年9月	千葉（現 千葉支店）、北関東（現 北関東支店）各営業所開設
昭和55年9月	横浜営業所（現 横浜支店）開設
昭和56年7月	建設機械の本格的営業開始
昭和56年12月	ソイル柱列連続壁工法の施工を開始
昭和60年10月	(株)ヤマケンレンタル千葉（現 連結子会社(株)レンタルシステム千葉）、同横浜（現 同(株)レンタルシステム芙蓉）を設立、小型建設機械賃貸の子会社による多店舗展開を開始
昭和61年1月	高所作業車の営業開始
平成2年4月	営業基盤を拡大のため川商建材リース(株)を合併、商号を川商リースシステム株式会社に変更 合併により、大阪本社（現 大阪営業本部）、岡山（現 岡山営業所）・広島・四国・九州支店、鹿児島営業所（現 南九州支店）、大阪・岡山（水島工場に改称）・福岡・鹿児島工場の各事業所を設置
平成4年12月	羽生建機センター（現 (株)レクノス、羽生機材センター）開設
平成6年7月	四国工場開設
平成6年8月	株式を東京証券取引所市場第二部に上場
平成7年4月	中国工場開設、水島工場閉鎖
平成8年9月	商号を川商ジェコス株式会社に変更
平成8年9月	株式が東京証券取引所市場第一部に指定
平成11年4月	新潟支店開設
平成11年4月	日本海工場開設
平成11年7月	札幌営業所（現 札幌支店）開設
平成12年6月	本店を東京都中央区に移転
平成12年8月	北海道工場開設
平成12年10月	G S S 工法を開発
平成14年10月	連結子会社(株)レンタルシステム東京が同(株)レンタルシステム大阪を合併、(株)レクノスに商号変更、建機センター業務を(株)レクノスに移管し、建設機械事業を再編
平成16年1月	連結子会社(株)レクノスが(株)レンタルシステム四国および(株)レンタルシステム広島を合併
平成16年7月	商号をジェコス株式会社に変更
平成17年10月	富里機械センター開設

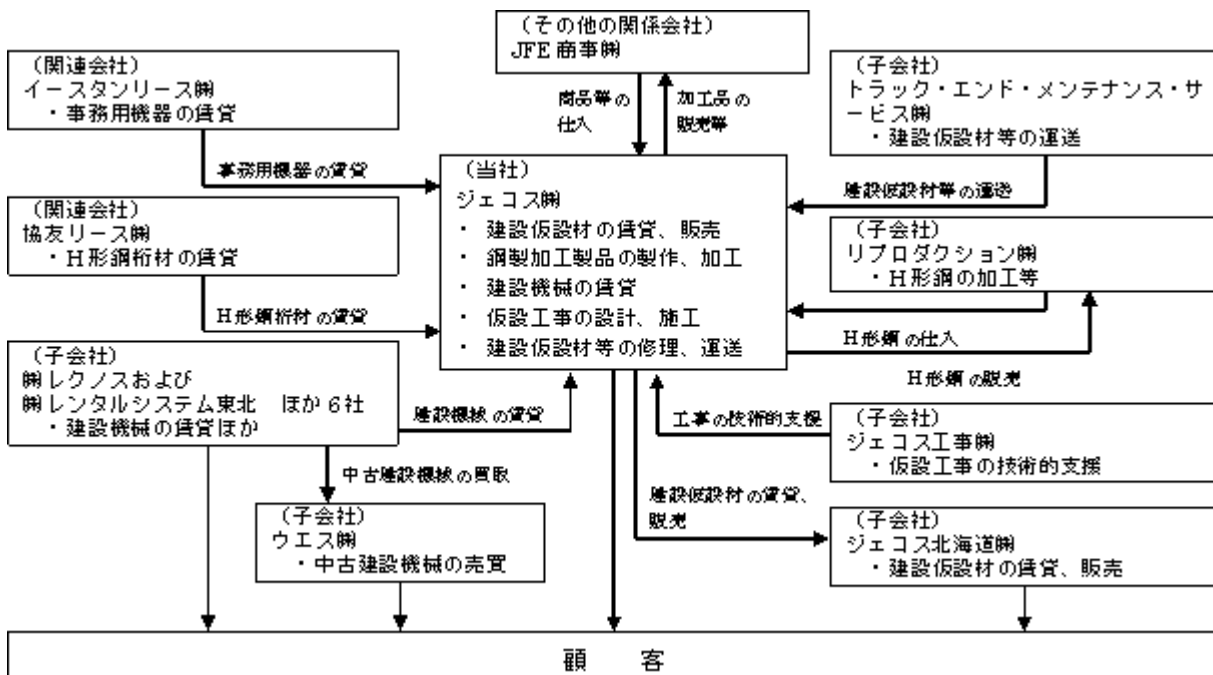
3【事業の内容】

当企業集団（当社、連結子会社ならびに関連会社）は、建設仮設材の賃貸および販売等を主たる事業内容とする当社を中核として、建設機械、事務用機器の賃貸等、各建設作業所における関連商品群を取扱い、仮設工事の設計、施工等の役務提供と一体となった総合的な営業活動を全国規模で展開しております。

㈱レクノスおよび㈱レンタルシステム東北ほか6社の子会社は、建設機械をそれぞれの担当地域において建設会社に賃貸しております。子会社ウエス㈱は当社グループ会社が保有する中古建設機械等の売却処分を一元的に行なっております。また、子会社ジェコス北海道㈱は北海道を中心に、当社と連携し建設仮設材の賃貸および販売等を行なっております。一方、関連会社の協友リース㈱はH形鋼桁材を、イースタンリース㈱は事務用機器の専門品目を保有、管理しており、当社はその提供を受けて顧客に供給しております。また、子会社トラック・エンド・メンテナンス・サービス㈱は建設仮設材等の運送を行なっており、当社はその委託をしております。さらに、子会社リプロダクション㈱は、H形鋼の加工等を、子会社ジェコス工事㈱は仮設工事の安全施工に関する技術的支援等を行なっております。

なお、当社の主要取扱品目である建設仮設材は、JFEスチール㈱製の製品が中心となっており、主としてJFE商事㈱を通して調達しております。

当企業集団の概要図は下記のとおりであります。



なお、上記のとおり当企業集団の事業の内容は、取扱品目がすべて建設現場において仮設工事及びこれに関連して使用されるということ並びにエンドユーザーはすべて建設会社であるという市場等の類似性を考慮して単一の事業分野に属していると認識しております。したがって、事業分野が単一セグメントのため、「第1 企業の概況」、「第2 事業の状況」、「第3 設備の状況」の記述においては、事業の種類別セグメントまたは事業部門等に関連付けては行っておりません。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) ㈱レクノス	東京都江東区	218	建設機械の賃貸	100.00		役員の兼任等 当社役員兼任 1名 当社従業員出向 2名 当社従業員兼務 1名 資金援助 貸付金 1,408百万円 営業上の取引 当社は同社が取扱う建設機械を同社に賃貸しております。
㈱レンタルシステム千葉	千葉市稲毛区	60	建設機械の賃貸	100.00		役員の兼任等 当社役員兼任 1名 当社従業員兼務 2名 資金援助 貸付金 30百万円 営業上の取引 当社は同社が取扱う建設機械を同社に賃貸しております。
㈱レンタルシステム芙蓉	横浜市戸塚区	40	建設機械の賃貸	100.00		役員の兼任等 当社役員兼任 1名 当社従業員兼務 1名 営業上の取引 当社は同社が取扱う建設機械を同社に賃貸しております。
㈱レンタルシステム東北	仙台市宮城野区	100	建設機械の賃貸	100.00		役員の兼任等 当社役員兼任 1名 当社従業員兼務 1名 営業上の取引 当社は同社が取扱う建設機械を同社に賃貸しております。
㈱レンタルシステム東海	静岡県浜松市	30	建設機械の賃貸	100.00		役員の兼任等 当社従業員兼務 2名 資金援助 貸付金 94百万円 営業上の取引 当社は同社が取扱う建設機械を同社に賃貸しております。

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(株)レンタルシステム水戸	茨城県つくば市	10	建設機械の賃貸	100.00		役員の兼任等 当社役員兼任 1名 当社従業員出向 1名 当社従業員兼務 2名 資金援助 貸付金 65百万円 営業上の取引 当社は同社が取扱う建設機械を同社に賃貸しております。
(株)レンタルシステム九州	福岡市東区	40	建設機械の賃貸	100.00		役員の兼任等 当社役員兼任 1名 当社従業員兼務 1名 資金援助 貸付金 151百万円 営業上の取引 当社は同社が取扱う建設機械を同社に賃貸しております。
(株)レンタルシステム新潟	新潟県新潟市	10	建設機械の賃貸	100.00		役員の兼任等 当社役員兼任 1名 当社従業員兼務 2名 資金援助 貸付金 40百万円 営業上の取引 当社は同社が取扱う建設機械を同社に賃貸しております。
ジェコス北海道(株)	北海道北広島市	10	建設仮設材の賃貸等	100.00		役員の兼任等 当社役員兼任 2名 当社従業員兼務 1名 資金援助 貸付金 30百万円 営業上の取引 当社は同社に建設仮設材等を賃貸しております。

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
リプロダクション(株)	千葉県白井市	30	鋼材加工	100.00		役員の兼任等 当社役員兼任 3名 当社従業員兼務 1名 営業上の取引 当社は同社が加工したH形鋼等を購入しております。
ジェコス工事(株)	東京都中央区	30	仮設工事施工管理	100.00		役員の兼任等 当社従業員兼務 4名 営業上の取引 当社は同社に仮設工事を外注しております。
トラック・エンド・メンテナンス・サービス(株)	千葉県白井市	20	運送業	100.00		役員の兼任等 当社役員兼任 1名 当社従業員出向 2名 当社従業員兼務 1名 資金援助 貸付金 18百万円 営業上の取引 当社は同社に建設仮設材等の運送を委託しております。
ウエス(株) 6	東京都中央区	10	中古建設機械の売買	100.00		役員の兼任等 当社役員兼任 2名 当社従業員兼務 2名 営業上の取引 当社は同社に中古建設機械を販売しております。
(持分法適用関連会社) 協友リース(株)	千葉県柏市	30	H形鋼桁材の賃貸等	50.00		役員の兼任等 当社役員兼任 2名 当社従業員出向 1名 営業上の取引 当社は同社からH形鋼桁材等を賃借しております。
イースタンリース(株)	東京都千代田区	100	事務用機器の賃貸等	40.00		役員の兼任等 当社役員兼任 2名 当社従業員出向 1名 営業上の取引 当社は同社から事務用機器等を賃借しております。

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(その他の関係会社) ジェイ エフ イー ホールディングス(株) 7	東京都千代田区	100,000			39.37 (39.37)	J F E スチール(株)の完全親会社であります。 役員の兼任等 当社役員の兼任1名
J F E スチール(株) 7	東京都千代田区	239,644	鉄鋼製品等の製造		39.37 (0.01)	役員の兼任等 当社への転籍2名 設備の賃貸借 当社は、同社から名古屋工場の土地、建物を賃借しております。
J F E 商事ホールディングス(株) 7	東京都千代田区	20,000			22.67 (22.67)	J F E 商事(株)の完全親会社であります。
J F E 商事(株)	東京都千代田区	14,540	鉄鋼製品等の仕入、販売		22.67 (6.55)	役員の兼任等 当社への転籍1名 営業上の取引 当社は同社から商品等の仕入れを行っております。

(注) 1 連結子会社のうちには特定子会社に該当する会社はありません。

2 連結子会社及び持分法適用関連会社のうちには有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

3 議決権所有割合及び被所有割合の()書きは、内数で間接所有の割合を示しております。

4 重要な債務超過の状況にある関係会社はありません。

5 連結売上高に占める売上高の割合が100分の10を超える連結子会社はありません。

6 ウェス(株)は、平成17年11月1日をもって新たに設立した連結子会社であります。

7 有価証券報告書を提出しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

区分	従業員数(名)
営業	845
工場	210
一般管理	73
合計	1,128

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
695	39.8	14.8	6,069,891

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 平均年齢、平均勤続年数、平均年間給与には受入出向者及び社外への出向者は含まれておりません。

(3) 労働組合の状況

提出会社及び連結子会社には労働組合は結成されておりませんが、労使は相互尊重精神のもと機会あるごとに忌憚のない意見交換を行い意思疎通を図っており、健全かつ円滑な労使関係が確立しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度（当社第39期）におけるわが国経済は、企業収益の改善を受け、民間設備投資、個人消費ともに増加傾向が続いたほか、回復が遅れていた一部の業界にも景気浮上の裾野が広がり始めるなど、総じて回復基調で推移いたしました。しかしながら、原材料価格の高止まりが続いたほか、長期金利の上昇や増税への観測が強まるなど、景気後退への不安要素が残ることとなりました。

当企業集団を取り巻く建設業界におきましても、民間建設需要が引続き堅調に推移するなど、明るい兆しは見え始めているものの、全体的には、公共投資の縮減傾向が依然として続くなど、楽観視できない状況が続きました。

このような経営環境のもとで当企業集団は、引き続きグループ企業間の連携を強め、情報の共有化を一層推進したほか、新商品、新製品の拡販ならびにサービス・品質の向上に努めたことで、商機の確実な取り込みによる収益力の向上を図るとともに、グループ全体での経営資源を再分配、再構築することで、コストの削減を一層進めてまいりました。

その一環として、当社におきましては、機材営業本部を設置し建設機械・土木加工製品の営業促進と営業本部体制の強化を図ったほか、福山営業所を移転し得意先へのサービス体制の充実を図りました。また、千葉県富里市に富里機械センターを開設し、自社で使用する工事中機械と賃貸用建設機械のメンテナンス業務を統合し、業務の効率化、人的資源の有効活用を図ることにより、整備コストの一層の圧縮を図ってまいりました。

一方、建設機械の賃貸を主たる事業とする連結子会社(株)レンタルシステム九州が福岡県嘉穂郡穂波町（現福岡県飯塚市）に飯塚営業所を開設し営業基盤を拡充したほか、(株)レンタルシステム東海が本社および浜松出張所を移転し、一層のコスト削減を図ってまいりました。

さらに、当社グループにおける中古建設機械等の売却処分を一元化することで、業務の効率性、経済性を高めることを目的として連結子会社ウエス(株)を設立いたしました。

また、当社におきましては、得意先へのより迅速な対応を可能とする新設計ソフトを開発し全社的に導入したほか、東京工場、大阪工場では1「スチールセグメント」の製造に関して品質マネジメントシステムの国際規格であるISO9001認証を取得するなど、サービス、品質の向上に努めてまいりました。

加えて、将来における収益基盤を充実させるための取り組みとして、仮設周辺事業分野における新製品・新技術の開発、新商品の開拓、拡販も積極的に行なってまいりました。

具体的には、当社新製品である2「ジェコス クリーン ウォーター（自動コンパクト型濁水処理装置）」の本格的な営業を開始したほか、昨年からの取扱いを始めた3「鋼製スリットウォール」、ISO9001認証を取得した「スチールセグメント」をはじめとする鋼製加工製品の一層の拡販を図ってまいりました。

また、当社特許工法である4「GSS工法」に使用する「ジェコソイルシステム」につきましては、社団法人日本建設機械化協会による技術審査証明を取得し、その実効性があらためて認められました。これを受け、民間建設会社をはじめとして、官公庁、設計コンサルタントへの同工法の提案営業を一層強化してまいりました。

以上の諸施策を実施いたしました結果、連結売上高は96,252百万円と前連結会計年度比3.0%の増収、損益面におきましても、連結経常利益で4,733百万円と前連結会計年度比23.1%の増益となり、また、特別利益として投資有価証券売却益など418百万円、特別損失として固定資産処分損など540百万円を計上した結果、連結当期純利益においても2,377百万円と前連結会計年度比31.7%の大幅な増益となりました。

1「スチールセグメント」は、複数を組み上げると円柱形となる鋼製加工製品で、主に下水道や地下鉄などシールドの骨組みとして使用されます。

2「ジェコス クリーン ウォーター」は、従来手作業が主流で非効率であった建設作業所から排出される濁水の浄化を自動化した装置で、従来の装置と比較して処理時間、設置スペース、トータルコストの削減を可能としたものです。

3「鋼製スリットウォール」は、鋼製の枠とチェーンを使用した擁壁で、大型重機の搬入が困難な山間地などでも容易に施工を可能としたものです。また、予め種子を植えつけたマットにより壁面を緑化するなど、自然環境にも配慮しています。

4「GSS工法」（ジェコソイルシステム工法）は、土留め工事のひとつであるソイルセメント連続壁工事の際に発生する産業廃棄物を、従来工法と比較して大幅に削減することを可能とした新工法です。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末に比べ311百万円(23.0%)増加し、1,659百万円となりました。

なお、各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは3,953百万円(前連結会計年度比1,759百万円増)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益を4,611百万円確保し、仕入債務の増加額が2,978百万円となった一方で、売上債権の増加額が3,127百万円となったことや法人税等の支払額が1,967百万円となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは1,627百万円(前連結会計年度比627百万円増)となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入が2,319百万円となった一方で、有形固定資産の取得による支出が439百万円となったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは 5,269百万円(前連結会計年度比2,162百万円減)となりました。これは主に、投資活動により得られたキャッシュ・フローを借入金の返済に充当したことにより、借入金が4,830百万円減少したことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

以下、「生産、受注及び販売の状況」に記載の金額には消費税等は含まれておりません。

(1) 生産実績

a 製作加工及び修理実績

当企業集団における工場の主たる業務は、建設仮設材及び建設機械の復元修理作業並びに鋼製山留材等の建設仮設材及び各種製品の製作加工であります。

当連結会計年度の製作加工及び修理実績を販売価格により示せば次のとおりであります。

区分		金額（百万円）	前期比（％）
製作・加工	建設仮設材	1,594	21.1
	製品	7,157	8.1
	小計	8,751	10.3
修理	建設仮設材	1,902	11.2
合計		10,653	5.7

b 工事施工実績

当企業集団は、建設仮設材の賃貸に付帯して、杭打抜工事、山留架設工事、ソイル柱列連続壁工事等の請負を行っております。

当連結会計年度の工事施工実績を販売価格により示せば次のとおりであります。

区分	金額（百万円）	前期比（％）
杭打抜工事、山留架設工事等	9,917	0.3

(2) 受注状況

鋼製山留材、覆工板等の建設仮設材については、各建設現場における汎用性が特徴であり、見込生産を行っているため、受注高の集計は行っておりません。受注生産を行っているスチールセグメント、H形支保工等の鋼製加工製品について当連結会計年度の受注状況は次のとおりであります。

区分	受注高（百万円）	前期比（％）	受注残高（百万円）	前期比（％）
スチールセグメント等	7,310	5.6	3,480	28.6

(3) 取引形態別売上実績

当連結会計年度の取引形態別売上実績は次のとおりであります。なお、当連結会計年度において、総売上実績に対する売上実績の割合が100分の10以上の売上先はありません。

区分	金額（百万円）	前期比（％）
販売	56,662	2.7
賃貸	21,607	8.3
工事	9,917	0.3
修理等	8,066	5.0
合計	96,252	3.0

3【対処すべき課題】

当企業集団をとりまく経営環境は、一部民間建築に明るい兆しが見えてはいるものの、続く緊縮財政に加え、地方における需要の低迷、大都市圏における一物件あたりの規模の小型化傾向など需給環境が改善せず、また依然鋼材価格が高止まりし原価押上げ要因となるなど厳しい状況が続くものと思われま

す。こうしたなか、当企業集団では、建設機械の賃貸を行なう子会社との連携を強化しマーケットにおけるシェアの拡大を図るとともに、従来から展開しているスチールセグメントを始めとする鋼製加工製品や「GSS工法」、「鋼製スリットウォール」、「ジェコスクリーンウォーター」などの仮設周辺事業を積極的に展開し、仮設鋼材と合わせた総合的な営業を推進し売上の拡大を図ってまいります。

他方、工場補修効率の向上に努めることで、保有資産の有効活用を一層進め仕入れコスト、減耗費などの原価の抑制を図り、加えて有利子負債を縮減し金利負担の削減など財務体質を強化してまいります。

市場の大幅な改善が見込めない状況下にあつて、当企業集団ではグループ力を活かしコア事業におけるシェアの拡大と周辺事業の充実により重層的取引を図り、売上、利益の確保に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

当企業集団の事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当企業集団が判断したものであります。

(1) 建設業界に対する依存度について

当企業集団の主たる取引先は建設会社であり、事業環境としては建設業界の事業環境と一体であります。したがって当企業集団の経営成績は民間建設投資および公共建設投資の動向により影響を受ける可能性があります。

(2) 与信管理について

当企業集団では取引先の信用度合による与信限度枠を設定し、不良債権の発生防止に努めておりますが、取引先の倒産により貸倒損失が発生した場合、当企業集団の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 価格変動の影響について

当社の取扱商品の一部（H形鋼等）は市況商品であり、仕入価格、販売価格等の変動など、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 金利変動の影響について

当企業集団における事業活動への投資資金は金融機関からの借入金に依存しているため、金利の変動がある場合には、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。なお、一部の借入金については、金利スワップを利用したヘッジ取引を実施しております。

(5) 事故等による影響について

当企業集団では作業に従事する建設作業所や資材補修工場において、安全管理本部のもと社員や協力会社の作業員に対して安全衛生管理の徹底、啓蒙活動を行っておりますが、予期せぬ事故による納入遅延や工期の遅れ等により、損失補償の責任を負う可能性があります。

(6) 株価の変動について

当企業集団が保有している上場株式の株価が変動した場合、当企業集団の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 固定資産の価値下落について

当企業集団が所有する固定資産について、収益性の低下や時価の下落に伴う資産価値の低下は、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社では、近年対策が急がれている環境問題に対応した事項、仮設工事の周辺事業分野でのニーズに対応する事項に、積極的に研究開発活動を行っております。その研究開発活動の基本方針および目的は以下に掲げるとおりであります。

1. 新商品・新工法の研究開発を通じ、得意先への要望に応え、新たな需要を産み出す。
2. 既存の商品・工法・生産方法を改良、改善することにより、他社との選別化を図る。
3. 既存製品の改良、改善および研究開発活動の成果に対する拡販活動を活発にする。

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は9百万円であり、研究開発活動の成果および概要は以下のとおりであります。

(1) 万能型締結式覆工板

従来の締結式覆工板の問題点として、締結する使用桁材に合わせて締結金物を製作する必要がありました。当連結会計年度において、研究開発を行った締結式覆工板は、当社の特許に更に締結金物部分の改良を加えて、同一の締結方法および締結装置により、1種類の締結式覆工板でフランジ幅300シリーズの5種類の桁材に対応しております。締結式覆工板に用いる締結金物の形状はL字型となっており、端部となる桁材との接点部分および覆工板との接点部分、ナットの締付部分の合計3箇所がアール形状に成型されていることを特徴とし、鍛造により製品化にいたしました。これにより強度を保ちながらも、5種類の桁材に対応することが可能となりました。

(2) 鋼矢板吊り治具

当社の工場において、鋼矢板の入出庫等を行うために、複数枚（概ね5枚から10枚程度）を吊り上げる方法としてワイヤーやチェーンが多く用いられております。これは、一番下に置かれている鋼矢板の下をワイヤーやチェーンを通して4箇所を支点として吊り上げる方法で、足場の悪い所で行うことが多く、危険が伴う作業であります。

当連結会計年度において、試作開発を行った鋼矢板吊り治具は門型の形状をしており、角パイプで形成されております。中央部のハンドルを廻すことにより、角パイプの左右の先端から鋼矢板を吊る爪を出し入れする構造となっており、鋼矢板を挟みこむ際には2重ロックが施され、安全性にも配慮している構造となっております。そのため、工場内での作業の安全性や効率性が飛躍的に向上いたします。この鋼矢板吊り治具は、基礎実験を完了し、当社各工場で運用される見通しとなっております。

(3) その他

上記に掲げる研究開発活動のほか、当社における新製品の開発および既存商品の改良、改善の主なものは以下のとおりであります。

- ・ 水循環式ケレン機の開発
- ・ H形鋼引抜工法

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当企業集団が判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

(資産の部)

当連結会計年度末における流動資産残高は、前連結会計年度末と比較して4,415百万円(7.5%)増加し、63,068百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金が3,138百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末における固定資産残高は、前連結会計年度末と比較して2,853百万円(10.5%)減少し、24,348百万円となりました。これは主に投資有価証券の売却により、投資有価証券が1,632百万円減少したことによるものであります。

(負債の部)

当連結会計年度末における流動負債残高は、前連結会計年度末と比較して3,476百万円(6.5%)増加し、56,802百万円となりました。これは主に借入金の削減を当連結会計年度においても継続しており、短期借入金が増加した一方で、長期借入金から一年内返済予定の長期借入金への振替により3,890百万円増加したことや支払手形及び買掛金が3,257百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末における固定負債残高は、前連結会計年度末と比較して1,873百万円(34.8%)減少し、3,503百万円となりました。これは主に長期借入金を一年内返済予定の長期借入金へ振替したことにより3,900百万円減少した一方で、再評価に係る繰延税金負債が2,093百万円増加したことによるものであります。

(資本の部)

当連結会計年度末の資本は、前連結会計年度末と比較して40百万円(0.2%)減少し、27,112百万円となりました。これは主に当期純利益を2,377百万円計上し、利益剰余金が増加した一方で、土地再評価差額金が2,059百万円減少したことによるものであります。

なお、再評価に係る繰延税金負債の増加要因及び土地再評価差額金の減少要因については、「第5 経理の状況 連結財務諸表等(追加情報)」を参照ください。

以上のことから当連結会計年度末における自己資本比率は、前連結会計年度末の31.6%から0.6%ほど減少し、31.0%となりました。

(2) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの状況につきましては「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
自己資本比率	26.7%	29.6%	31.6%	31.0%
時価ベースの自己資本比率	15.4%	20.1%	29.6%	35.4%
債務償還年数	8.3年	2.7年	10.3年	4.5年
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	10.9	32.2	9.3	22.0

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

- 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は96,252百万円となり、前連結会計年度と比較して2,768百万円(3.0%)の増加となりました。販売による売上高は56,662百万円となり、前連結会計年度と比較して1,510百万円(2.7%)の増加となりました。その主なものは、山留支保工等の特殊加工品の売上高が伸びたことによるものであります。賃貸による売上高は建設機械の賃貸売上が増収となったことやH形鋼や覆工板等の賃貸売上についても賃貸単価の値戻しに努めたことにより、増収となったことが寄与し、1,657百万円(8.3%)の増加となりました。工事による売上高は前連結会計年度並であり、26百万円(0.3%)の増加となり、修理等による売上高は建設仮設材修理収入が減収であったこと等により425百万円(5.0%)の減少となりました。

売上総利益は、利益率の高い中古品の売買利益及び建設仮設材や建設機械の賃貸売上利益の増益等により742百万円(4.6%)の増益となりました。

販売費及び一般管理費は、貸倒引当金繰入額が増加した一方で賃借料や減価償却費等の減少により、前連結会計年度に比べ101百万円(0.8%)減少いたしました。

営業外費用は、金融費用の削減を当連結会計年度においても継続しており、主に支払利息が減少したことにより52百万円(17.8%)減少いたしました。

営業外収益は、前連結会計年度並であり5百万円(2.8%)減少いたしました。

これらの結果、当連結会計年度における経常利益は890百万円(23.1%)増加し、4,733百万円となりました。

特別損失は陳腐化した賃貸用建設機械を中心に固定資産処分損を計上したことなどにより540百万円となりました。また特別利益は投資有価証券売却益などにより、418百万円となりました。

以上のことから、当連結会計年度における税金等調整前当期純利益は4,611百万円となり、当期純利益は572百万円(31.7%)増加の2,377百万円となりました。

(4) 経営者の問題認識と今後の方針

「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当企業集団における設備には、賃貸用資産としての賃貸用建設機械と事務所等の設備である一般の社用資産とがあり、費用対効果を十分比較検討のうえ各種の更新投資を実施しております。

当連結会計年度において、陳腐化した有形固定資産の除却を行った一方で、千葉県富里市に富里機械センターを開設し、整備コストの一層の圧縮を図ったことや賃貸用建設機械の購入等により、当企業集団が行なった設備投資の総額は766百万円となりました。

賃貸用建設機械については、主に所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引により調達しております。（「第5 経理の状況（リース取引関係）」の注記を参照ください。）

また、当連結会計年度においては、営業能力に重要な影響を及ぼすような設備の売却、撤去等はありません。

なお、「第3 設備の状況」に記載の金額には消費税等は含まれておりません。

2【主要な設備の状況】

当連結会計年度末（平成18年3月31日）における当企業集団の主要な設備（賃貸用建設機械以外の一般の社用資産）は、以下のとおりであります。

なお、帳簿価額には、建設仮勘定を含んでおりません。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (名)
		建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社 (東京都中央区)	一般管理および販売用設備	34	75		65	174	272
名古屋支店 (名古屋市中村区) ほか東日本地域 6支店1営業所	販売用設備	3	22		11	35	104
大阪営業本部 (大阪市福島区) ほか西日本地域 4支店7営業所	販売用設備	31	32		22	85	152
東京工場 (千葉県白井市) ほか東日本地域6工場	建設仮設材の修理、工所用機械の整備、加工用設備	1,866	484	5,595 (235) [129]	159	8,105	122
大阪工場 (大阪市西淀川区) ほか西日本地域4工場	建設仮設材の修理、加工用設備	937	384	6,618 (187)	62	8,002	45
社宅、独身寮、保養所等	福利厚生用等の設備	505		757 (7)		1,262	
計		3,377	997	12,970 (429) [129]	319	17,664	695

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
		建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
(株)レクノス (東京都江東区) ほか7事業所	建設機械の整備、販売用設備	290	32	312 (12)	12	647	76
(株)レンタルシステム東北 (仙台市宮城野区) ほか建機レンタル会社6社	建設機械の整備、販売用設備	235	8	335 (5)	10	588	278
リプロダクション(株) (千葉県白井市) ほかその他の子会社4社	建設仮設材の加工用ほかの設備	20	27		3	49	79
計		545	67	647 (17)	25	1,284	433

(注) 1 土地の[]書きは、賃借している土地の面積(外書き)を示しております。

2 (株)レクノスの設備のうち、建物及び構築物193百万円、機械装置及び運搬具10百万円、土地312百万円(12千㎡)並びにその他2百万円は、提出会社が所有し同社に貸与しております。

3 上記のほか、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は以下のとおりであります。

(提出会社)

事業所名 (所在地)	設備の内容	土地の面積(千㎡)	年間賃借料(百万円)
本社 (東京都中央区)	事務所の建物		146
東京工場 (千葉県白井市)	工場の土地	93	93
名古屋工場 (愛知県知多郡武豊町)	工場の土地、建物	36	52

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当企業集団の設備投資については、3か年利益計画における基本方針に基づき、単年度利益計画において、需要動向、費用対効果を総合的に勘案し設備投資総額を計画しており、重要な案件については総額の枠内で個別に計画しております。

一般の社用資産の設備については、当連結会計年度末(平成18年3月31日)現在確定している重要な案件はありません。また、賃貸用建設機械の新規購入並びに老朽更新については引き続き、所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引による調達を予定しております。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新による除却、売却を除き、重要な設備の除却、売却は計画しておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	97,500,000
計	97,500,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成18年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成18年6月29日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	36,436,125	36,436,125	東京証券取引所 市場第一部	
計	36,436,125	36,436,125		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （千株）	発行済株式総 数残高 （千株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
平成9年5月20日	3,312	36,436		4,398		4,596

（注） 上記の増加は、株式分割（分割比率 1：1.1）によるものであります。

(4)【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株 式の状況 （株）
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	52	20	120	39	1	13,541	13,773	-
所有株式数（単元）	-	47,213	2,235	229,862	6,919	1	77,187	363,417	94,425
所有株式数の割合 （％）	-	12.99	0.61	63.25	1.90	0.00	21.24	100.0	-

（注）1 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ19単元及び9株含まれております。

2 自己株式13,241株は、「個人その他」に132単元、「単元未満株式の状況」に41株含まれております。
なお、自己株式13,241株は株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は13,141株であります。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
J F E スチール株式会社	東京都千代田区内幸町2丁目2番3号	14,298	39.24
J F E 商事株式会社	東京都千代田区大手町2丁目7番1号	5,857	16.07
J F E 商事ライブピア 株式会社	大阪市北区堂島1丁目6番20号	1,338	3.67
ジェコス社員持株会	東京都中央区日本橋小網町6番7号	1,015	2.79
ジェコス取引先持株会	東京都中央区日本橋小網町6番7号	765	2.10
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	695	1.91
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	578	1.58
J F E 商事石油販売株式会社	岡山県倉敷市水島西通1丁目1938番地1	523	1.43
J F E 商事コイルセンター 株式会社	横浜市金沢区鳥浜町7番地	511	1.40
資産管理サービス信託銀行株 式会社(年金信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	462	1.27
計		26,040	71.47

(注) 1 J F E 商事ライブピア株式会社は、平成17年12月1日に、川商ライブピア株式会社が商号を変更したものであります。

2 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)、資産管理サービス信託銀行株式会社(年金信託口)の所有株式は、信託業務に係るものであります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 13,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 36,328,600	363,286	
単元未満株式	普通株式 94,425		1単元(100株)未満 の株式
発行済株式総数	36,436,125		
総株主の議決権		363,286	

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ1,900株(議決権19個)及び9株含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ジェコス株式会社	東京都中央区日本橋小網町6番7号	13,100	-	13,100	0.04
計	-	13,100	-	13,100	0.04

(注) 上記「自己株式等」は、全て当社保有の自己株式であります。

なお、上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が100株(議決権1個)あります。当該株式数は「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

(利益配分の基本方針)

当社は、株主及び一般投資家への企業責任の重大性に鑑み、株主に対する利益還元を経営の最重要課題と位置づけ、会社の業績の進展状況及び財務体質の強化に必要な内部留保の確保も視野に入れつつ、増配、株式分割等、株主の期待に沿うべく、弾力的かつ前向きに取り組んでいく所存であります。

(当期の配当決定にあたっての考え方)

以上の基本方針に基づき、当期の期末配当につきましては、通期業績の動向を踏まえ、普通配当として1株当たり1円増配し6円とすることといたしました。平成17年12月に実施いたしました中間配当1株当たり5円を加えた年間配当は11円となります。なお、この結果、当期の株主資本当期純利益率は7.6%、配当性向は21.0%、株主資本配当率は1.6%となります。

(内部留保資金の用途)

当期の内部留保は、受注即納体制の確立、建設現場におけるあらゆる需要に対応した豊富な品揃え等、将来の業容の拡大のための資金需要に備える考えであります。

(注) 中間配当についての取締役会決議年月日……平成17年11月22日

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	330	400	500	740	997
最低(円)	250	270	323	391	597

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	697	758	907	997	940	866
最低(円)	643	686	720	841	780	798

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		寺尾 主	昭和16年6月25日生	昭和43年7月 当社入社 昭和55年8月 当社業務部長 昭和60年12月 当社取締役 営業本部長 平成2年4月 当社常務取締役 東部事業部統括兼 東部事業部営業本部長 平成5年6月 当社専務取締役 東部第1事業本部、東部第2事業 本部、西部事業本部、機材事業本 部統括 平成9年6月 当社取締役副社長（代表取締役） 社長補佐、営業部門、工場部門部 門統括、大阪本社代表 平成13年6月 現職に就任	30
取締役副社長 代表取締役	管理部門管掌、安全 管理本部管掌	鈴木 敏彦	昭和17年9月9日生	昭和43年7月 当社入社 昭和55年8月 当社営業部長 昭和61年11月 当社営業本部長 昭和61年12月 当社取締役 営業本部長 平成7年6月 当社常務取締役 総務部、人事部担当 平成14年6月 当社取締役副社長（代表取締役） 管理部門管掌 平成18年4月 現職に就任	31
取締役副社長 代表取締役	営業部門、施工本 部、工場部門管掌、 日本海営業本部長、 東海営業本部長	齋藤 恂	昭和19年8月31日生	昭和42年4月 川崎製鉄(株)入社 平成6年4月 同社エンジニアリング事業部土 木・エネルギー営業部長 平成7年7月 同社理事、エンジニアリング事業 本部建設事業部建設営業部長 平成10年6月 同社退職、当社へ転籍、常務取締 役 営業部門、工場部門統括 平成14年6月 当社取締役副社長（代表取締役） 営業部門、工場部門、安全管理本 部管掌 平成18年6月 現職に就任 （主要な兼職） 平成13年6月 協友リース(株)代表取締役（現任） 平成13年6月 イースタンリース(株)代表取締役 （現任）	18
常務取締役	大阪営業本部長、中 国営業本部長、四国 営業本部長	佐藤 喜代治	昭和24年4月11日生	昭和48年4月 川商建材リース(株)入社 平成2年4月 合併により当社へ転籍 平成4年4月 当社西部事業本部第2営業部長 平成7年4月 当社理事、西部事業本部第2営業 部長 平成9年6月 当社取締役 西部第2事業本部長兼西部第2事 業本部第2営業部長 平成16年6月 現職に就任	13
常務取締役	第4営業本部長 兼施工本部長	那須川 幸雄	昭和22年6月12日生	昭和46年7月 当社入社 平成3年4月 当社東部事業部第5営業部長 平成7年4月 当社理事、東部第1事業本部第1 営業部長 平成12年4月 当社第4営業本部副本部長 兼第1営業部長 平成13年6月 当社取締役 第4営業本部長兼第1営業部長 平成16年6月 当社常務取締役 第4営業本部長兼施工本部長 平成17年10月 現職に就任	19

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常務取締役	財務部、経理部、システム部、企画管理部の担当	寺口 重男	昭和25年7月4日生	昭和48年4月 日本鋼管(株) (現JFEスチール(株))入社 平成11年4月 同社経理部長 平成15年4月 JFEスチール(株)理事、経理部長 平成16年4月 当社顧問 平成16年6月 当社取締役 財務部、経理部の担当 平成18年6月 現職に就任	3
取締役	第3営業本部長	林 誠	昭和23年3月18日生	昭和44年8月 当社入社 平成2年4月 当社工事業部工務部長 平成4年4月 当社工事業本部副本部長 平成5年4月 当社理事、東部事業本部工務営業部長 平成10年4月 当社東北支店長 平成11年11月 当社東北営業本部副本部長 平成14年6月 当社取締役 東北営業本部長兼東北支店長 平成17年4月 現職に就任	17
取締役	長沼工場を除く各工場の担当	飯塚 昭	昭和22年11月21日生	昭和45年6月 当社入社 平成6年4月 当社西部事業本部 大阪工場副工場長 平成7年4月 当社理事 平成10年4月 当社大阪工場長 平成13年2月 当社東京工場長 平成14年6月 当社取締役 各工場担当兼東京工場長 平成17年4月 現職に就任 (主要な兼職) 平成14年12月 リプロダクション(株)代表取締役社長(現任)	10
取締役	九州営業本部長兼九州支店長	石田 典雄	昭和24年2月17日生	昭和46年4月 川商建材リース(株)入社 平成2年4月 合併により当社へ転籍 平成6年7月 当社西部事業本部九州支店長 兼福岡工場長 平成8年4月 当社理事 平成11年4月 当社九州営業本部副本部長 平成14年6月 現職に就任 (主要な兼職) 平成6年7月 (株)レンタルシステム福岡(現(株)レンタルシステム九州)代表取締役(現任)	12
取締役	横浜支店長	須見 仁志	昭和26年3月11日生	昭和48年4月 当社入社 平成3年4月 当社東部営業本部横浜支店長 平成9年4月 当社理事 平成14年6月 現職に就任 (主要な兼職) 平成3年4月 (株)レンタルシステム横浜(現(株)レンタルシステム芙蓉)代表取締役(現任)	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	第5営業本部長	波多野 克己	昭和22年9月21日生	昭和47年4月 当社入社 平成4年4月 当社東部事業本部第7営業部長 平成8年4月 当社理事、東部第1事業本部第4営業部長 平成12年4月 当社第5営業本部副本部長 平成15年6月 現職に就任	7
取締役	長沼工場の担当	高比良 慎一	昭和21年5月22日生	昭和47年10月 当社入社 平成6年4月 当社東部第1営業本部長沼工場副工場長 平成7年6月 当社東部第1営業本部長沼工場長 平成9年4月 当社理事、長沼工場長 平成15年6月 当社取締役 平成18年4月 現職に就任	7
取締役	第1営業本部長 兼第6営業部長	石橋 康雄	昭和28年8月15日生	昭和52年4月 当社入社 平成10年4月 当社東部第1事業本部第6営業部長 平成15年4月 当社理事、第1営業本部第6営業部長 平成17年4月 第1営業本部長兼第6営業部長 平成18年6月 現職に就任	0
監査役	常勤	岸 光彦	昭和18年8月22日生	昭和45年6月 当社入社 平成元年8月 当社名古屋営業所部長 平成2年9月 当社東部事業部名古屋支店長 平成3年10月 当社理事、東部事業本部長名古屋支店長 平成4年6月 当社取締役 東部事業本部長補佐兼西部事業本部長補佐兼名古屋支店長 平成11年4月 当社日本海営業本部長兼日本海工場長 平成14年6月 現職に就任	19
監査役	常勤	明石 正道	昭和20年9月21日生	昭和48年3月 川鉄商事(株)(現JFE商事)入社 平成4年6月 同社機械本部船舶部長 平成15年6月 同社監査役 平成16年6月 現職に就任	3
監査役	常勤	松本 公昭	昭和20年8月29日生	昭和44年6月 当社入社 平成元年8月 当社営業本部長付部長 平成2年4月 当社東部事業部第1営業部長 平成3年10月 当社理事、東部事業本部副本部長 平成4年6月 当社取締役 東部事業本部長補佐兼第1営業部長 平成17年4月 当社取締役 機材営業本部長、業務部の担当 平成18年6月 現職に就任	10
監査役		筆谷 佳高	昭和29年8月11日生	昭和52年4月 川崎製鉄(株)(現JFEスチール)入社 平成8年7月 同社総務部神戸総務室長 平成11年7月 同社法務部主査 平成12年4月 同社総務部神戸総務室長 平成14年9月 ジェイエフイーホールディングス(株) 総務・法務部門部長 平成17年7月 JFEスチール(株)監査役事務局部長 平成18年6月 現職に就任	
計					201

(注)1. 監査役 明石 正道及び筆谷 佳高は、「会社法」第2条第16号に定める「社外監査役」であります。

2. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に規定する補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
矢島 匡	昭和30年5月31日生	昭和58年4月 弁護士登録 平成6年11月 当社顧問弁護士 平成18年6月 現在に至る	

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、社会と企業の関わりが深まるなかで社会の一員として社会的責任を果たし、遵法主義に裏づけされた企業活動を通して社会に貢献するとともに、企業価値を最大化できるよう企業内統制を図ることがコーポレート・ガバナンスの要諦であると考えております。当社はこうした考えに立ち、顧客との信頼関係に根ざし、適正に利潤を追求するとともに、監査役制度を尊重し、当制度を基軸にコーポレート・ガバナンスを進めております。

(2) 内部統制体制構築の基本方針

1．取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

重要事項は取締役会において審議をすることとし、業務執行は取締役社長のもと、職務権限規程その他関係諸規程に則り、各業務担当取締役がこれに当たるものとする。

CSR推進委員会を設置し、内部統制システム構築に向け継続的見直しおよび整備を行なうとともに、同委員会内に設置するコンプライアンス部会を中心に倫理ホットラインの適正な運用を図る。

監査部により法令、規程等に則っているかの適正性の監査を行なう。

関係法令の改正等に対しては各執行部門において適宜検証し、必要に応じ社内規程を改正するとともに継続的に見直しをするほか、コンプライアンス等について社内教育を行なう。

2．取締役の職務の執行に係わる情報の保存および管理に関する体制

取締役会議事録を作成するとともに、意思決定、職務の執行に関わる情報は、稟議規程、文書保存規程に則り、検索可能な状態で適正に保存、管理する。

職務の執行上取扱う情報等は、情報管理規程、個人情報管理規程、情報システム・セキュリティ管理規程をはじめとする関連諸規程に則り適正に管理する。

3．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

業務執行上のリスクに関しては、業務担当取締役の指示のもと継続的にその把握と対応に努めることとしており、重要事項に関しては必要に応じて関連諸規程にしたがい取締役会等において審議検討することとする。

上記のほかCSR推進委員会と同委員会内に設置するコンプライアンス部会、内部統制制度調査部会、財務報告体制評価部会等により全社横断的にリスクの把握に努める。

情報開示体制を整備し、適正な情報開示に努める。

災害、事故等のリスクに関してはリスク管理規程を制定しリスク管理体制の充実を図る。

4．取締役の職務の執行が効率的に行なわれることを確保するための体制

毎月定例的に開催する取締役会において重要事項を決定するほか各取締役の業務の執行状況について報告するとともに、必要に応じて投融資諮問委員会等会議体を開催し職務権限規程等に則り決定する。

取締役会等の会議体の審議の充実を図る。

取締役会規程、職務権限規程、稟議規程等業務執行、意思決定にかかわる社内規程を継続的に整備し、効率的業務の執行がなされるよう図る。

重要事項について取締役会その他で意思決定をする際には、関係する執行部門の意見を聴取するほか必要かつ適切な情報が提供されるよう図る。

5．当社ならびにその親会社および子会社からなる企業集団における業務の執行の適正を確保するための体制

JFEグループの一員として「JFEグループ行動規範」を遵守するとともに、当社を中心として形成する企業グループ全体として内部統制体制を構築する。

関係会社管理規程に則り、子会社管理体制の充実を図る。

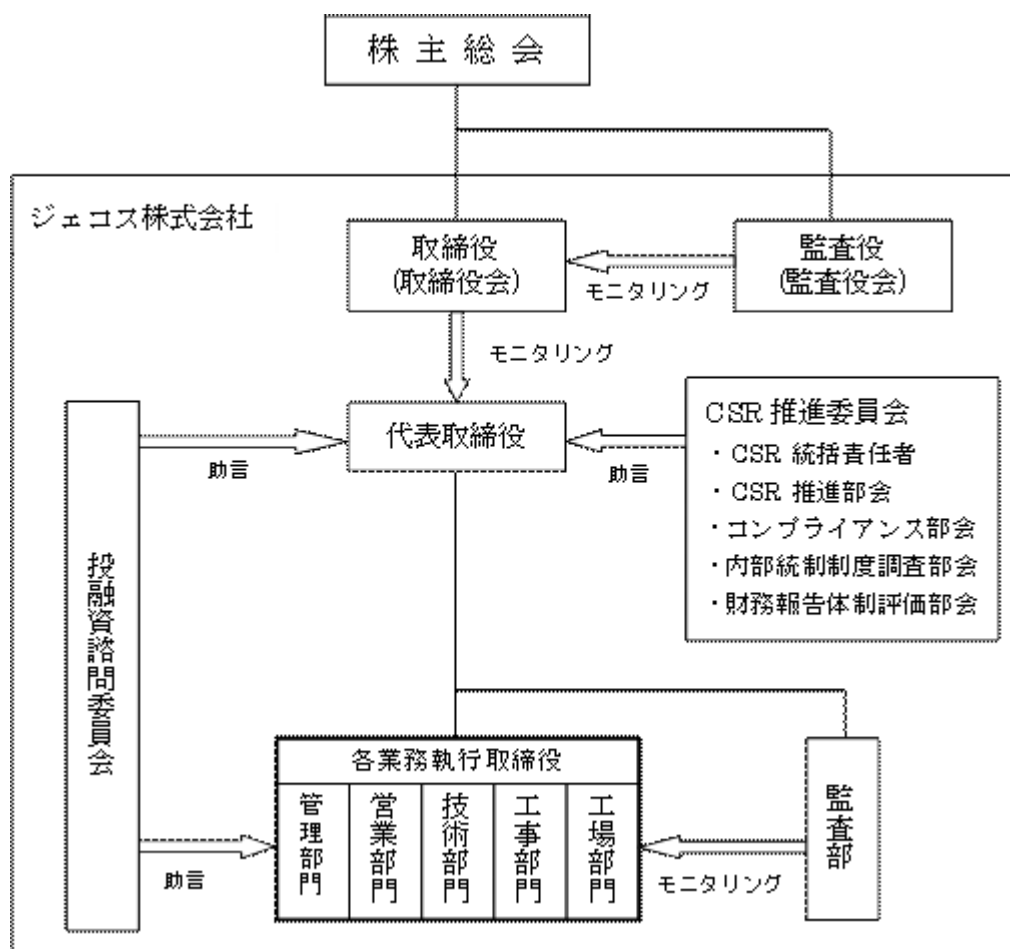
子会社各社の状況を踏まえ、適宜各子会社において上記体制の整備を図る。

当社グループ企業行動憲章を制定するほか情報開示体制の充実を図る。

- 6．監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
監査役と事前に協議し、使用人を配置する。
- 7．監査役の職務を補助する使用人の取締役からの独立に関する事項
監査役室の使用人人事に関しては監査役と協議する。
- 8．取締役、使用人が監査役に報告をするための体制その他監査役会、監査役への報告に関する体制
取締役、使用人は取締役会ほかの重要会議の開催を監査役に通知し、監査役はそれら重要な会議に出席し報告を受けられるものとする。
取締役、使用人は必要に応じまたは監査役会、監査役の要請に応じその職務の執行状況について報告する。
- 9．その他監査役の監査が実効的に行なわれることを確保するための体制
監査役の求めに応じて重要書類の閲覧など監査役監査に協力する。
監査部と定期的に情報交換を行なえる体制を整える。
会計監査人と定期的に意見交換を行う体制を整える。
子会社監査役と意見交換をし、また必要に応じて子会社およびその事業所を実地調査しその業務に関し監査できるよう協力する体制を確保する。

(3) 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

業務執行・監査の仕組み、内部統制の仕組みは以下のとおりであります。



取締役の役職として、担当役員、統括役員、部門管掌役員を設置し、毎月定例的に開催される取締役会において、業務執行の状況を報告しております。

取締役会の意思決定、取締役の業務執行等については、各監査役が取締役会等へ出席するほか、必要に応じてヒヤリングを行なうなど、モニタリングを行なっております。

各部門の業務執行については、独立機関である監査部により定期的にモニタリングを行なっております。

CSR推進委員会は、CSR統括責任者を中心に、CSR推進部会、コンプライアンス部会、内部統制制度調査部会、財務報告体制評価部会で構成され、事業継続を含めたCSR全般の事項について、全社的に推進を図っております。

なお、各部会における推進事項は次のとおりであります。

- ・ CSR推進部会...メセナ活動、各種寄付などの社会貢献活動に関する事項
- ・ コンプライアンス部会...コンプライアンス事項の検証、コンプライアンス教育に関する事項
- ・ 内部統制制度調査部会...内部統制制度の整備、充実にに関する事項
- ・ 財務報告体制評価部会...財務報告にかかる内部統制の有効性評価に関する事項

投融資諮問委員会は、総務部長、財務部長、経理部長、審査法務部長および企画管理部長で構成され、多額の資産の購入、投資および融資に関して代表取締役および各部門に対する助言等を行なっております。

その他内部統制の状況といたしましては、各部門間の業務執行に関し相互牽制が働くよう、社内諸規程を定めるなど監視体制を整備しており、主なものは以下のとおりであります。

- ・ 総務部における社用資産の購入、経費等の支払の承認、経理部による内容の確認、財務部による支払を実施することで、不正を未然に防止する仕組みが確立されております。
- ・ 事務管理部により、営業部から独立して売上債権、仕入債務の管理を実施することで、誤計上や債権回収遅延を防止する仕組みが確立されております。
- ・ 審査法務部により、取引先の信用度合に応じた与信限度を設定することで、貸倒損失の発生を極少化する仕組みが確立されております。

(4) 内部監査、監査役監査および会計監査の状況

内部監査部門である監査部は、人員2名で構成され、他部署から独立しており、各部門の業務執行について定期的にモニタリングを行っております。また、監査部、各監査役および会計監査人とは、定期的又は必要に応じて意見交換を行ない情報の共有化を図ることで、相互の連携を高めております。

なお、当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人、継続監査年数は次のとおりであります。

公認会計士の氏名		所属する監査法人	継続監査年数
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	坂本 満夫	新日本監査法人	10年(注1)
	谷上 和範		(注2)
	坂本 邦夫		(注2)

(注1) 同監査法人は、公認会計士法上の規則開始及び日本公認会計士協会の自主規制実施に先立ち自主的に業務執行社員の交代制度を導入しており、平成18年3月期会計期間をもって交代する予定になっております。

(注2) 継続監査年数については、7年以内であるため記載を省略しております。

- ・ 新日本監査法人において監査業務に従事した補助者の構成
公認会計士 3名 会計士補 13名 その他1名

(5) 会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害關係の概要

当社社外監査役2名のうち1名はその他の関係会社であるジェイ エフ イー ホールディングス(株)の従業員を兼務しており、他の1名はその他の関係会社であるJFE商事(株)の出身者であります。

(6) リスク管理体制の整備の状況

当社は、企業の継続において内部統制体制の充実が最重要課題であると位置付けており、その一環として、CSR推進委員会を設置し、内部統制制度、コンプライアンス体制等の強化を図っております。加えて、災害等のリスクに対しては、総務部および安全管理室を中心に災害発生時の対応や連絡網の整備など、危機管理体制の充実を図っております。

(7) 役員報酬の内容

当事業年度中に支払った取締役及び監査役に対する報酬等の内容は以下のとおりであります。

区分	取締役		監査役		計	
	支給人員	支給額 (百万円)	支給人員	支給額 (百万円)	支給人員	支給額 (百万円)
定款または株主総会決議に基づく報酬	14	202	4	35	18	237
利益処分による役員賞与	14	40			14	40
計		242		35		277

(注) 当期支給額には使用人兼務役員の使用人給与相当額44百万円は含まれておりません。

(8) 監査報酬の内容

当社の新日本監査法人への公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬額は34百万円であり、その他の業務に基づく報酬額はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本監査法人の監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金			1,362		1,699
2 受取手形及び売掛金			29,820		32,958
3 たな卸資産			25,520		26,470
4 繰延税金資産			873		1,018
5 その他	3		1,358		1,328
貸倒引当金			280		405
流動資産合計			58,653	68.3	63,068
固定資産					
(1)有形固定資産					
1 賃貸用建設機械		6,342		5,508	
減価償却累計額		4,079	2,263	3,535	1,972
2 建物及び構築物		11,178		11,174	
減価償却累計額		7,089	4,089	7,252	3,922
3 機械装置及び運搬具		7,082		7,028	
減価償却累計額		5,883	1,199	5,963	1,064
4 土地	4		13,639		13,618
5 その他		1,333		1,281	
減価償却累計額		951	382	935	346
有形固定資産合計			21,572	25.1	20,922
(2)無形固定資産			288	0.3	247
(3)投資その他の資産					
1 投資有価証券	1		2,923		1,292
2 繰延税金資産			1,375		813
3 その他			2,370		2,098
貸倒引当金			1,328		1,024
投資その他の資産合計			5,341	6.2	3,178
固定資産合計			27,201	31.7	24,348
資産合計			85,854	100.0	87,416

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		支払手形及び買掛金	29,788		33,045
2		短期借入金	18,770		13,950
3		一年内返済予定の 長期借入金	10		3,900
4		未払法人税等	1,480		1,412
5		繰延税金負債	2		3
6		賞与引当金	753		831
7		その他	2,523		3,661
		流動負債合計	53,326	62.1	56,802
固定負債					
1		長期借入金	3,900		
2	4	再評価に係る 繰延税金負債	120		2,212
3		退職給付引当金	791		692
4		役員退職慰労引当金	273		315
5		その他	292		284
		固定負債合計	5,376	6.3	3,503
		負債合計	58,701	68.4	60,304
(少数株主持分)					
(資本の部)					
	5	資本金	4,398	5.1	4,398
		資本剰余金	4,596	5.4	4,596
		利益剰余金	17,817	20.7	19,693
	4	土地再評価差額金	183	0.2	1,876
		その他有価証券 評価差額金	163	0.2	308
	6	自己株式	4	0.0	6
		資本合計	27,153	31.6	27,112
		負債、少数株主持分 及び資本合計	85,854	100.0	87,416

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			93,484	100.0		96,252	100.0
売上原価			77,465	82.9		79,492	82.6
売上総利益			16,019	17.1		16,761	17.4
販売費及び一般管理費							
1 貸倒引当金繰入額		-			127		
2 給与諸手当		4,502			4,419		
3 賞与引当金繰入額		654			671		
4 退職給付費用		375			347		
5 賃借料		921			880		
6 減価償却費		459			428		
7 その他	1	5,142	12,053	12.9	5,080	11,953	12.4
営業利益			3,966	4.2		4,808	5.0
営業外収益							
1 受取利息		8			6		
2 受取配当金		10			11		
3 持分法による投資利益		102			99		
4 その他		50	170	0.2	48	165	0.2
営業外費用							
1 支払利息		249			190		
2 手形売却損		39			42		
3 その他		4	292	0.3	8	240	0.3
経常利益			3,844	4.1		4,733	4.9

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別利益					
1 固定資産売却益		28		39	
2 投資有価証券売却益		543		370	
3 貸倒引当金戻入額		78		-	
4 その他		-	648	9	418
			0.7		0.5
特別損失					
1 固定資産処分損	2	114		460	
2 会員権処分損		9		-	
3 たな卸資産評価損		105		-	
4 投資有価証券評価損		589		10	
5 投資有価証券売却損		-		34	
6 会員権減損処理額		25		24	
7 減損損失	3	74		-	
8 その他		64	979	13	540
			1.0		0.6
税金等調整前 当期純利益			3,512		4,611
			3.8		4.8
法人税、住民税及び 事業税		2,063		1,899	
法人税等調整額		355	1,707	336	2,235
			1.9		2.3
当期純利益			1,805		2,377
			1.9		2.5

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			4,596		4,596
資本剰余金期末残高			4,596		4,596
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			16,471		17,817
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		1,805	1,805	2,377	2,377
利益剰余金減少高					
1 配当金		364		437	
2 役員賞与		5		43	
3 土地再評価差額金 取崩額		89	458	20	501
利益剰余金期末残高			17,817		19,693

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・ フロー			
1 税金等調整前当期純利益		3,512	4,611
2 減価償却費		1,328	1,148
3 減損損失		74	-
4 貸倒引当金の増加額または 減少額()		363	178
5 賞与引当金の増加額または 減少額()		21	78
6 退職給付引当金の増加額ま たは減少額()		12	99
7 役員退職慰労引当金の増加 額または減少額()		13	42
8 受取利息及び受取配当金		18	18
9 支払利息		249	190
10 持分法による投資利益		102	99
11 賃貸用建設機械売却損また は売却益()		11	16
12 賃貸用建設機械処分損		-	333
13 固定資産除却損		86	87
14 投資有価証券売却益()		543	370
15 投資有価証券売却損		-	34
16 投資有価証券評価損		589	10
17 会員権処分損または売却益 ()		9	-
18 会員権評価損		3	8
19 保証金償却		5	-
20 売上債権の減少額または増 加額()		2,041	3,127
21 たな卸資産の減少額または 増加額()		2,109	950
22 その他の流動資産の減少額 または増加額()		31	26
23 破産債権、更生債権その他 これらに準ずる債権の減少 額または増加額()		91	205
24 仕入債務の増加額または減 少額()		1,502	2,978
25 未払消費税等の増加額また は減少額()		191	218
26 その他の流動負債の増加額 または減少額()		968	957
27 その他の固定負債の増加額 または減少額()		38	8
28 役員賞与の支払額		5	43
小計		4,140	6,050
29 利息及び配当金の受取額		40	50
30 利息の支払額		237	180
31 法人税等の支払額		1,749	1,967
営業活動によるキャッシュ・ フロー		2,194	3,953

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・ フロー			
1 定期預金の預入れによる支 出		182	45
2 定期預金の払戻しによる収 入		336	18
3 賃貸用建設機械の取得によ る支出		191	328
4 賃貸用建設機械の売却によ る収入		304	85
5 その他の有形固定資産の取 得による支出		338	439
6 その他の有形固定資産の売 却による収入		77	88
7 無形固定資産の取得による 支出		101	76
8 投資有価証券の取得による 支出		3	55
9 投資有価証券の売却による 収入		964	2,319
10 貸付けによる支出		0	0
11 貸付金の回収による収入		41	28
12 その他の投資による支出		65	43
13 その他の投資の回収による 収入		158	73
投資活動によるキャッシュ・ フロー		1,000	1,627
財務活動によるキャッシュ・ フロー			
1 短期借入金の純減少額		1,200	4,820
2 長期借入金の返済による支 出		1,540	10
3 自己株式の取得・売却によ る純支出		2	2
4 配当金の支払額		365	437
財務活動によるキャッシュ・ フロー		3,107	5,269
現金及び現金同等物の増加額 または減少額()		87	311
現金及び現金同等物の期首残 高		1,261	1,349
現金及び現金同等物の期末残 高		1,349	1,659

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社12社すべてを連結しております。</p> <p>連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりであります。</p>	<p>子会社13社すべてを連結しております。</p> <p>連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、当連結会計年度において、ウエス㈱を新たに設立したことにより、連結の範囲に含めております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載の関連会社2社に対する投資について持分法を適用しており、持分法適用範囲から除外した関連会社はありません。</p>	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。</p>	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>建設仮設材 先入先出法による原価から定額法により計算した減耗費を控除する方法によっております。</p> <p>その他のたな卸資産 主として移動平均法による原価法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>建設仮設材 同左</p> <p>その他のたな卸資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>有形固定資産</p> <p>定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）及び一部の連結子会社が保有する賃貸用建設機械については、定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>賃貸用建設機械</td> <td>5～15年</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>15～47年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～15年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産</p> <p>定額法</p> <p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法により回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金</p> <p>従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	賃貸用建設機械	5～15年	建物及び構築物	15～47年	機械装置及び運搬具	4～15年	<p>有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）及び一部の連結子会社が保有する賃貸用建設機械については、定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>賃貸用建設機械</td> <td>5～9年</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10～47年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～15年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p>	賃貸用建設機械	5～9年	建物及び構築物	10～47年	機械装置及び運搬具	4～15年
	賃貸用建設機械	5～15年												
建物及び構築物	15～47年													
機械装置及び運搬具	4～15年													
賃貸用建設機械	5～9年													
建物及び構築物	10～47年													
機械装置及び運搬具	4～15年													

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>ヘッジ方針 金利スワップ取引に関する取引の方針及びリスク管理に必要な事項等を定めた「金利スワップ取引管理規則」に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性の評価方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。</p> <p>消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。</p>	<p>同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性の評価方法 同左</p> <p>消費税等の処理方法 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、僅少なため発生年度に一時償却しております。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資	同左

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は74百万円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>地方税法の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年4月1日に施行され平成16年4月1日から、法人事業税に外形標準課税が導入されたことに伴い、法人事業税における付加価値割及び資本割について「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会「実務対応報告第12号」平成16年2月13日)に基づき、販売費及び一般管理費に計上しております。なお、当連結会計年度において、販売費及び一般管理費に含めて表示した事業税の額は次のとおりであります。</p> <p>資本割額 19百万円 付加価値割額 45百万円</p>	<p>事業用土地の評価差額について、従来、評価差額に係る繰延税金資産と繰延税金負債をそれぞれ計上し、繰延税金負債から繰延税金資産を控除した額を「再評価に係る繰延税金負債」として連結貸借対照表に計上しておりましたが、「投資事業組合への出資及び土地再評価差額金に係る繰延税金に関する監査上の留意事項について」(日本公認会計士協会 リサーチセンター審理情報〔NO.23〕平成18年2月22日)において、土地再評価に係る繰延税金資産の回収可能性は個別の土地ごとに検討する取扱いが明確化されたため、当連結会計年度から具体的な売却予定のない事業用土地の再評価差額に係る繰延税金資産は回収可能性がないものと判断し、計上しないことといたしました。このことにより「再評価に係る繰延税金負債」が2,079百万円増加し、「土地再評価差額金」が同額減少しております。なお、これによる当期純利益の影響額はありません。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
1 投資有価証券には関連会社の株式が 347百万円含まれております。	1 投資有価証券には関連会社の株式が413百万円含まれております。
2 受取手形裏書譲渡高 375百万円	2 受取手形裏書譲渡高 466百万円
3 手形売却未収入金 流動資産の「その他」には、手形債権流動化による留保部分が 1,072百万円含まれております。なお、これに対応する手形譲渡残高は6,564百万円であります。	3 手形売却未収入金 流動資産の「その他」には、手形債権流動化による留保部分が1,061百万円含まれております。なお、これに対応する手形譲渡残高は5,471百万円であります。
4 土地の再評価 連結財務諸表提出会社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い土地の帳簿価額が155百万円増加しております。当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。 ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法、及び第4号に定める路線価に合理的な調整を行って算定する方法によっております。 ・再評価を行った年月日...平成14年3月31日 ・再評価を行った土地の時価の下落による当連結会計年度末における再評価後の帳簿価額との差額... 3,026百万円	4 土地の再評価 連結財務諸表提出会社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る繰延税金負債を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。 ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法、及び第4号に定める路線価に合理的な調整を行って算定する方法によっております。 ・再評価を行った年月日...平成14年3月31日 ・再評価を行った土地の時価の下落による当連結会計年度末における再評価後の帳簿価額との差額... 3,983百万円
5 発行済株式の種類及び総数 当連結会計年度末における発行済株式の種類及び総数は以下のとおりであります。 普通株式 36,436,125株	5 発行済株式の種類及び総数 当連結会計年度末における発行済株式の種類及び総数は以下のとおりであります。 普通株式 36,436,125株
6 自己株式の保有数 連結財務諸表提出会社が保有する提出会社の株式の数は以下のとおりであります。 普通株式 9,935株	6 自己株式の保有数 連結財務諸表提出会社が保有する提出会社の株式の数は以下のとおりであります。 普通株式 13,141株

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																
<p>1 研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費 18百万円 当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p>	<p>1 研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費 9百万円 当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p>																
<p>2 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。 賃貸用建設機械 75百万円 建物及び構築物 9 機械装置及び運搬具 5 工具、器具及び備品 22 土地 2 <hr/>計 114</p>	<p>2 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。 賃貸用建設機械 427百万円 建物及び構築物 12 機械装置及び運搬具 5 工具、器具及び備品 10 土地 2 無形固定資産 4 <hr/>計 460</p>																
<p>3 減損損失 当連結会計年度において当企業集団は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。 (用途・種類・場所の概要)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 55%;">減損損失額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都 文京区</td> <td>賃貸用 不動産</td> <td>土地・ 建物及び 器具備品</td> <td style="text-align: center;">58</td> </tr> <tr> <td>千葉県 四街道市</td> <td>賃貸用 不動産</td> <td>土地 及び 建物</td> <td style="text-align: center;">8</td> </tr> <tr> <td>三重県 志摩郡</td> <td>遊休資産</td> <td>土地・ 建物及び 器具備品</td> <td style="text-align: center;">8</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯及び減損損失の内訳) 事業用資産、賃貸用不動産及び遊休資産について減損の兆候を検討した結果、使用状況及び市場の評価額等により、減損を認識した資産については減損損失を計上しました。なお、資産科目別の減損計上額は「土地」16百万円、「建物」57百万円、「器具備品」0百万円であります。</p> <p>(グルーピングの方法) 固定資産を本業に関わる事業用資産とその他の資産に分類し、事業用資産に関しては、地域別にグルーピングを行い、その他の資産に含まれる賃貸用不動産及び遊休資産に関しては、物件ごとに市場の評価額及び使用価値により減損の兆候を検討いたしました。</p> <p>(回収可能価額の算定方法) 回収可能価額は、賃貸用不動産に関しては将来見積キャッシュ・フローを4%で割り引いた使用価値に基づき算出し、遊休資産に関しては、正味売却価額として固定資産税評価額を適用しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失額 (百万円)	東京都 文京区	賃貸用 不動産	土地・ 建物及び 器具備品	58	千葉県 四街道市	賃貸用 不動産	土地 及び 建物	8	三重県 志摩郡	遊休資産	土地・ 建物及び 器具備品	8	<p>3</p>
場所	用途	種類	減損損失額 (百万円)														
東京都 文京区	賃貸用 不動産	土地・ 建物及び 器具備品	58														
千葉県 四街道市	賃貸用 不動産	土地 及び 建物	8														
三重県 志摩郡	遊休資産	土地・ 建物及び 器具備品	8														

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金期末残高</td> <td style="text-align: right;">1,362百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金、定期積金</td> <td style="text-align: right;">) 13</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,349</td> </tr> </table>	現金及び預金期末残高	1,362百万円	預入期間が3か月を超える定期預金、定期積金) 13		1,349	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金期末残高</td> <td style="text-align: right;">1,699百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金、定期積金</td> <td style="text-align: right;">) 40</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,659</td> </tr> </table>	現金及び預金期末残高	1,699百万円	預入期間が3か月を超える定期預金、定期積金) 40		1,659
現金及び預金期末残高	1,362百万円												
預入期間が3か月を超える定期預金、定期積金) 13												
	1,349												
現金及び預金期末残高	1,699百万円												
預入期間が3か月を超える定期預金、定期積金) 40												
	1,659												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
賃貸用建設機械	12,985	3,374	9,612	賃貸用建設機械	16,671	5,119	11,552
機械装置及び運搬具	1,064	235	829	機械装置及び運搬具	1,704	402	1,302
その他	-	-	-				
合計	14,049	3,609	10,441	合計	18,375	5,521	12,854
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内				1年以内			
2,086百万円				2,633百万円			
1年超				1年超			
8,525				10,437			
合計				合計			
10,611				13,070			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
2,140百万円				2,705百万円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
1,913				2,411			
支払利息相当額				支払利息相当額			
310				346			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額をリース契約上に残価保証の取決めのあるものは当該残価保証額、それ以外のものは零とする定額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 売買目的有価証券(平成17年3月31日)

連結財務諸表提出会社及び連結子会社は、売買目的有価証券は保有していないため、該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成17年3月31日)

連結財務諸表提出会社及び連結子会社は、満期保有目的債券は保有していないため、該当事項はありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日)

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	286	557	270
債券			
その他			
小計	286	557	270
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	2	2	1
債券			
その他			
小計	2	2	1
合計	289	558	270

(注) 時価のある株式の減損にあたっては、時価が取得原価より30パーセント以上下落している銘柄について、個別銘柄ごとに、株式の取得時点、決算日、決算日後における市場価格の推移及び市場環境の動向、最高値、最安値と購入価格との乖離状況、発行会社の業績等、時価下落の内的・外的要因を総合的に勘案し、決算日後おおむね1年以内に時価が取得原価にほぼ近い水準にまで回復する見込みがあることが合理的な根拠をもって予測できる場合のほかは、減損処理を行っております。

4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

該当事項はありません。

5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
964	543	

6 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額(平成17年3月31日)

その他有価証券

非上場株式 2,018百万円

(注) 当連結会計年度において、株式発行会社の直近の事業年度末における1株当たり純資産額が取得原価に比べ著しく下落したことなどにより、減損処理(589百万円)を行いました。

7 当連結会計年度中の有価証券の保有目的の変更(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

該当事項はありません。

8 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成17年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度

1 売買目的有価証券（平成18年3月31日）

連結財務諸表提出会社及び連結子会社は、売買目的有価証券は保有していないため、該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成18年3月31日）

連結財務諸表提出会社及び連結子会社は、満期保有目的債券は保有していないため、該当事項はありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの（平成18年3月31日）

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	321	832	511
債券			
その他			
小計	321	832	511
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	3	3	1
債券			
その他			
小計	3	3	1
合計	325	835	510

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について10百万円の減損処理を行っております。時価のある株式の減損にあたっては、時価が取得原価より30パーセント以上下落している銘柄について、個別銘柄ごとに、株式の取得時点、決算日、決算日後における市場価格の推移及び市場環境の動向、最高値、最安値と購入価格との乖離状況、発行会社の業績等、時価下落の内的・外的要因を総合的に勘案し、決算日後おおむね1年以内に時価が取得原価にほぼ近い水準にまで回復する見込みがあることが合理的な根拠をもって予測できる場合のほかは、減損処理を行っております。

4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

該当事項はありません。

5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
2,319	370	34

6 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額（平成18年3月31日）

その他有価証券

非上場株式

44百万円

7 当連結会計年度中の有価証券の保有目的の変更（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

該当事項はありません。

8 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額（平成18年3月31日）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度及び当連結会計年度

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

連結財務諸表提出会社は、借入金について変動金利を固定金利に変換する金利スワップ取引を行っております。

(2) 取引に対する取組方針

金利スワップ取引の想定元本は、原則としてヘッジ対象となる借入金と同額に限定し実施することとしており、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高い取引は一切行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

借入金の金利変動による支払利息のキャッシュ・フロー変動リスクを固定または軽減する目的で行っており、ヘッジ会計を適用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

ヘッジ方針

金利スワップ取引に関する取引の方針及びリスク管理に必要な事項等を定めた「金利スワップ取引管理規則」に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

市場金利の変動リスクを有しております。なお、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の金融機関であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

「金利スワップ取引管理規則」に基づき、財務部が一括して管理しており、財務部担当役員は取締役会において定期的に取引状況の報告を行っております。

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引については、すべてヘッジ会計を適用しておりますので、記載を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>連結財務諸表提出会社は、退職金制度として適格退職年金、確定給付企業年金および確定拠出年金を採用しております。</p> <p>連結子会社のうち1社については、適格退職年金制度を全面的に採用しております。他の連結子会社は、主として中小企業退職金共済制度に加入しておりますが、一部の連結子会社では退職一時金制度を併用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">5,685百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">4,200</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">1,486</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異(注)1</td> <td style="text-align: right;">964</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">268</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">791</td> </tr> </table> <p>(注)1 未認識数理計算上の差異は、主に過年度に割引率を3.5%から2.5%に変更したこと、及び前連結会計年度末に割引率を2.5%から2.0%に変更したことによるものであります。</p> <p>2 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	イ 退職給付債務	5,685百万円	ロ 年金資産	4,200	<hr/>		ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,486	ニ 未認識数理計算上の差異(注)1	964	ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	268	<hr/>		ヘ 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	791	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>連結財務諸表提出会社は、退職金制度として適格退職年金、確定給付企業年金および確定拠出年金を採用しております。</p> <p>連結子会社のうち1社については、適格退職年金制度を全面的に採用しております。他の連結子会社は、主として中小企業退職金共済制度に加入しておりますが、一部の連結子会社では退職一時金制度を併用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">5,929百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">5,181</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">748</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異(注)1</td> <td style="text-align: right;">294</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">238</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">692</td> </tr> </table> <p>(注)1 未認識数理計算上の差異は、主に過年度に割引率を変更したことによるものであります。</p> <p>2 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	イ 退職給付債務	5,929百万円	ロ 年金資産	5,181	<hr/>		ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	748	ニ 未認識数理計算上の差異(注)1	294	ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	238	<hr/>		ヘ 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	692
イ 退職給付債務	5,685百万円																																
ロ 年金資産	4,200																																
<hr/>																																	
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,486																																
ニ 未認識数理計算上の差異(注)1	964																																
ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	268																																
<hr/>																																	
ヘ 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	791																																
イ 退職給付債務	5,929百万円																																
ロ 年金資産	5,181																																
<hr/>																																	
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	748																																
ニ 未認識数理計算上の差異(注)1	294																																
ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	238																																
<hr/>																																	
ヘ 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	692																																

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																		
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">251百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">109</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">101</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">137</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">365</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>確定拠出企業年金への掛金支払額</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">計(ヘ+ト)</td> <td style="text-align: right;">399</td> </tr> </table> <p>(注)1 連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。</p>	イ	勤務費用	251百万円	ロ	利息費用	109	ハ	期待運用収益	101	ニ	数理計算上の差異の費用処理額	137	ホ	過去勤務債務の費用処理額	30	<hr/>			ヘ	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	365	<hr/>			ト	確定拠出企業年金への掛金支払額	34	<hr/>				計(ヘ+ト)	399	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">263百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">112</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">123</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">128</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">350</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>確定拠出企業年金への掛金支払額</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">計(ヘ+ト)</td> <td style="text-align: right;">384</td> </tr> </table> <p>(注)1 連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。</p> <p>(注)2 「イ 勤務費用」には一部連結子会社において退職金規定の変更に伴い発生した費用 4百万円を含めて表示しております。</p>	イ	勤務費用	263百万円	ロ	利息費用	112	ハ	期待運用収益	123	ニ	数理計算上の差異の費用処理額	128	ホ	過去勤務債務の費用処理額	30	<hr/>			ヘ	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	350	<hr/>			ト	確定拠出企業年金への掛金支払額	35	<hr/>				計(ヘ+ト)	384
イ	勤務費用	251百万円																																																																	
ロ	利息費用	109																																																																	
ハ	期待運用収益	101																																																																	
ニ	数理計算上の差異の費用処理額	137																																																																	
ホ	過去勤務債務の費用処理額	30																																																																	
<hr/>																																																																			
ヘ	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	365																																																																	
<hr/>																																																																			
ト	確定拠出企業年金への掛金支払額	34																																																																	
<hr/>																																																																			
	計(ヘ+ト)	399																																																																	
イ	勤務費用	263百万円																																																																	
ロ	利息費用	112																																																																	
ハ	期待運用収益	123																																																																	
ニ	数理計算上の差異の費用処理額	128																																																																	
ホ	過去勤務債務の費用処理額	30																																																																	
<hr/>																																																																			
ヘ	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	350																																																																	
<hr/>																																																																			
ト	確定拠出企業年金への掛金支払額	35																																																																	
<hr/>																																																																			
	計(ヘ+ト)	384																																																																	
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 35%;">期間定額基準</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>割引率</td> <td>2.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益率</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td> 確定給付企業年金</td> <td>2.9%</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td> 適格退職年金</td> <td>3.2%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td colspan="2">10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法によっております。)</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td colspan="2">10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> </table>	イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		ロ	割引率	2.0%		ハ	期待運用収益率				確定給付企業年金	2.9%			適格退職年金	3.2%		ニ	過去勤務債務の額の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法によっております。)		ホ	数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)		<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 35%;">同左</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>割引率</td> <td>2.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益率</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td> 確定給付企業年金</td> <td>3.2%</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td> 適格退職年金</td> <td>3.4%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td colspan="2">同左</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td colspan="2">同左</td> </tr> </table>	イ	退職給付見込額の期間配分方法	同左		ロ	割引率	2.0%		ハ	期待運用収益率				確定給付企業年金	3.2%			適格退職年金	3.4%		ニ	過去勤務債務の額の処理年数	同左		ホ	数理計算上の差異の処理年数	同左											
イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																	
ロ	割引率	2.0%																																																																	
ハ	期待運用収益率																																																																		
	確定給付企業年金	2.9%																																																																	
	適格退職年金	3.2%																																																																	
ニ	過去勤務債務の額の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法によっております。)																																																																	
ホ	数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																																																	
イ	退職給付見込額の期間配分方法	同左																																																																	
ロ	割引率	2.0%																																																																	
ハ	期待運用収益率																																																																		
	確定給付企業年金	3.2%																																																																	
	適格退職年金	3.4%																																																																	
ニ	過去勤務債務の額の処理年数	同左																																																																	
ホ	数理計算上の差異の処理年数	同左																																																																	

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 貸倒引当金損金算入限度超過額 236百万円 賞与引当金 298 退職給付引当金 307 役員退職慰労引当金 108 たな卸資産評価損 128 投資有価証券評価損 215 会員権評価損 388 減損損失 25 セール・アンド・リースバック取引 131 前受収益 未払事業税 108 未払事業所税 12 繰越欠損金 86 資産に含まれる未実現損益 95 その他有価証券評価差額金 0 その他 363 繰延税金資産小計 2,500 評価性引当額 76 繰延税金資産合計 2,424 繰延税金負債 特別償却準備金 14 買換資産特定積立金 29 連結上相殺消去された貸倒引当金 27 その他有価証券評価差額金 107 その他 2 繰延税金負債小計 178 繰延税金資産の純額 2,246	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 貸倒引当金損金算入限度超過額 223百万円 賞与引当金 329 退職給付引当金 269 役員退職慰労引当金 124 たな卸資産評価損 46 会員権評価損 330 セール・アンド・リースバック取引 139 前受収益 未払事業税 122 未払事業所税 12 繰越欠損金 219 資産に含まれる未実現損益 66 その他有価証券評価差額金 0 その他 455 繰延税金資産小計 2,335 評価性引当額 260 繰延税金資産合計 2,075 繰延税金負債 特別償却準備金 8 買換資産特定積立金 29 連結上相殺消去された貸倒引当金 7 その他有価証券評価差額金 202 その他 1 繰延税金負債小計 246 繰延税金資産の純額 1,829
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率 39.54% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 5.87 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.90 住民税均等割 1.50 評価性引当額 2.16 繰越欠損金の使用 0.31 その他 0.76 税効果会計適用後の法人税等の負担率 48.62	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率 39.54% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 5.20 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.77 住民税均等割 1.18 評価性引当額 4.48 繰越欠損金の使用 0.13 その他 1.04 税効果会計適用後の法人税等の負担率 48.46

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

連結財務諸表提出会社及び連結子会社は、建設工事中用仮設鋼材の賃貸及び販売等を主たる事業内容とし、建設機械、事務用機器等、各建設現場における関連商品群を取扱い、仮設工事の設計、施工等の役務提供と一体となった総合的な営業活動を行っております。

これらの営業活動は、建設現場において仮設工事及びこれに関連して使用されるという取扱品目の性質並びにエンドユーザーはすべて建設会社であるという市場等の類似性を考慮すると、単一の事業分野に属しているものと認識しており、事業分野が単一セグメントのため前連結会計年度、当連結会計年度とも、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度、当連結会計年度とも、本邦以外の国または地域に所在する支店または連結子会社はないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度、当連結会計年度とも、連結財務諸表提出会社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高はないため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係会社	JFE商事 (株)	東京都千 代田区	14,540	鉄鋼製品 等の仕 入、販売	(被所有) 直接16.13 間接6.55	転籍 1名	大口仕 入先	商品の仕入等	1,159	買掛金	328
								有価証券の売却 売却代金	409		
		売却益	213								
	JFEスチ ール(株)	東京都千 代田区	239,644	鉄鋼製品 等の製造	(被所有) 直接39.37 間接0.01	転籍 2名 兼任 1名	主要製 品の製 造元	有価証券の売却 売却代金	555		
								売却益	330		

- (注) 1 上記の金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、課税取引に係る科目の期末残高は消費税等を含めて表示しております。
- 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
市場価格等を勘案して価格交渉のうえ、一般の取引先と同様の条件で決定しております。
- 3 有価証券の売却代金は、取引直近日の市場価額により決定しております。
- 4 JFE商事(株)は平成16年10月1日付で会社分割後の川鉄商事(株)とエヌケーケートレーディング(株)が合併したものであります。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係会社 の子会社	JFE商事 建材販売 (株)	大阪市北 区	390	建材製品 等の販売			大口仕 入先	商品の仕入等	3,628	買掛金	1,381
	JFE商事 鉄鋼建材 (株)	東京都江 東区	900	建材製品 等の販売	(被所有) 直接 0.00		大口仕 入先	商品の仕入等	8,756	支払手形 及び買掛 金	2,766

- (注) 1 上記の金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、課税取引に係る科目の期末残高は消費税等を含めて表示しております。
- 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
市場価格等を勘案して価格交渉のうえ、一般の取引先と同様の条件で決定しております。
- 3 JFE商事建材販売(株)及びJFE商事鉄鋼建材(株)は、JFE商事(株)の社名変更に伴い、川商建材販売(株)及び川商鉄鋼建材(株)より社名変更したものであります。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	JFE商事(株)	東京都千代田区	14,540	鉄鋼製品等の仕入、販売	(被所有) 直接16.12 間接6.55	転籍 1名	大口仕入先	商品の仕入等	757	買掛金	254
	JFEスチール(株)	東京都千代田区	239,644	鉄鋼製品等の製造	(被所有) 直接39.36 間接0.01	転籍 2名	主要製品の製造元	有価証券の売却 売却代金 売却益 売却損	2,310 370 34		

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、課税取引に係る科目の期末残高は消費税等を含めて表示しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格等を勘案して価格交渉のうえ、一般の取引先と同様の条件で決定しております。

3 有価証券の売却代金は、当該株式発行会社の株式が市場性のないものであるため、純資産価額方式によるおります。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	JFE商事建材販売(株)	大阪市北区	390	建材製品等の販売			大口仕入先	商品の仕入等	3,545	買掛金	1,795
	JFE商事鉄鋼建材(株)	東京都江東区	900	建材製品等の販売	(被所有) 直接 0.00		大口仕入先	商品の仕入等	7,344	支払手形及び買掛金	3,119

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、課税取引に係る科目の期末残高は消費税等を含めて表示しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格等を勘案して価格交渉のうえ、一般の取引先と同様の条件で決定しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	744.22円	742.94円
1株当たり当期純利益	48.35円	63.81円
1株当たり当期純利益の 算定上の基礎	当期純利益 1,805百万円 普通株主に帰属 しない金額 -) 43百万円 (うち利益処分に よる役員賞与金) (43百万円)	当期純利益 2,377百万円 普通株主に帰属 しない金額 -) 52百万円 (うち利益処分に よる役員賞与金) (52百万円)
	<hr/> 普通株式に係る	<hr/> 普通株式に係る
	1,761 百万円	2,325百万円
	当期純利益	当期純利益
	36,430千株	36,425 千株
潜在株式調整後1株当 り当期純利益	新株予約権等潜在株式がないため記載し ておりません。	新株予約権等潜在株式がないため記載し ておりません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	18,770	13,950	0.77	
1年以内に返済予定の長期借入金	10	3,900	1.34	平成18年10月31日
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	3,900			
その他の有利子負債				
合計	22,680	17,850		

(注)「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2)【その他】

特記すべき事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金			443		361
2 受取手形	1		8,710		10,040
3 売掛金	1		19,245		20,947
4 建設仮設材			22,072		22,563
5 商品			2,287		2,755
6 製品			447		449
7 原材料			454		358
8 仕掛品			238		275
9 前渡金					30
10 前払費用			60		56
11 繰延税金資産			749		876
12 短期貸付金	1		953		889
13 手形売却未収入金	2		1,072		1,061
14 その他			164		317
貸倒引当金			244		651
流動資産合計			56,652	68.8	60,326
固定資産					
(1)有形固定資産					
貸貸用資産					
1 貸貸用建設機械		2,582		2,089	
減価償却累計額		2,278	304	1,634	455
社用資産					
1 建物		8,161		8,066	
減価償却累計額		4,820	3,341	4,909	3,157
2 構築物		2,237		2,296	
減価償却累計額		1,834	403	1,883	413
3 機械及び装置		6,390		6,362	
減価償却累計額		5,309	1,081	5,418	944
4 車両及び運搬具		272		283	
減価償却累計額		226	46	220	64
5 工具、器具及び備品		1,190		1,172	
減価償却累計額		850	340	852	321
6 土地	3		13,304		13,283
7 建設仮勘定			10		2
有形固定資産合計			18,830	22.8	18,637

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(2) 無形固定資産						
1 ソフトウェア			146		128	
2 電話加入権			28		28	
3 その他			84		66	
無形固定資産合計			257	0.3	222	0.3
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券			2,565		864	
2 関係会社株式			557		494	
3 長期貸付金			22		17	
4 従業員長期貸付金			112		91	
5 関係会社 長期貸付金			1,447		967	
6 破産債権、更生債 権その他これらに 準ずる債権			564		381	
7 長期前払費用			32		32	
8 繰延税金資産			1,240		706	
9 会員権			887		829	
10 その他			347		305	
貸倒引当金			1,128		798	
投資その他の資産合計			6,646	8.1	3,890	4.7
固定資産合計			25,734	31.2	22,749	27.4
資産合計			82,386	100.0	83,074	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形	1	13,921		15,611	
2 買掛金	1	14,237		15,430	
3 短期借入金		18,770		13,950	
4 一年内返済予定の 長期借入金				3,900	
5 未払金		799		1,046	
6 未払費用		260		160	
7 未払法人税等		1,377		1,199	
8 前受金		104		172	
9 預り金		961		1,939	
10 賞与引当金		661		714	
11 その他		120		106	
流動負債合計		51,210	62.2	54,228	65.3
固定負債					
1 長期借入金		3,900			
2 再評価に係る 繰延税金負債	3	120		2,212	
3 退職給付引当金		742		641	
4 役員退職慰労引当金		181		217	
5 その他		258		262	
固定負債合計		5,202	6.3	3,332	4.0
負債合計		56,412	68.5	57,560	69.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
資本金	5		4,398	5.3	4,398	5.3
資本剰余金						
1 資本準備金		4,596			4,596	
資本剰余金合計			4,596	5.6	4,596	5.5
利益剰余金						
(1) 利益準備金		490			490	
(2) 任意積立金						
1 買換資産特定積立金		33			45	
2 特別償却準備金		32			21	
3 別途積立金		14,038			15,338	
(3) 当期末処分利益		2,046			2,204	
利益剰余金合計			16,640	20.2	18,099	21.8
土地再評価差額金	3		183	0.2	1,876	2.3
その他有価証券 評価差額金			162	0.2	305	0.4
自己株式	6		4	0.0	6	0.0
資本合計			25,974	31.5	25,515	30.7
負債・資本合計			82,386	100.0	83,074	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
売上高					
1 商品等売上高		52,886		54,753	
2 賃貸料収入		13,381		14,194	
3 請負工事収入		9,172		9,424	
4 その他の営業収入	1	8,954	84,392	8,529	86,899
			100.0		100.0
売上原価					
1 商品等売上原価					
商品等期首たな卸高		22,754		24,806	
当期商品等仕入高	2	43,965		43,928	
当期製品製造原価		8,450		9,235	
合計		75,169		77,969	
他勘定へ振替高	3	6,273		6,718	
商品等期末たな卸高		24,806		25,767	
差引商品等売上原価		44,089		45,484	
2 賃貸原価		11,864		12,350	
3 請負工事原価		8,310		8,652	
4 その他の原価		7,464	71,727	7,156	73,644
			85.0		84.7
売上総利益			12,665		13,256
			15.0		15.3
販売費及び一般管理費					
1 入出庫諸費用		463		460	
2 貸倒引当金繰入額				356	
3 給与諸手当		3,157		3,252	
4 賞与引当金繰入額		600		645	
5 退職給付費用		354		329	
6 福利厚生費		744		749	
7 賃借料		479		453	
8 交際費		477		522	
9 旅費交通費		449		464	
10 減価償却費		386		365	
11 その他	4	1,831	8,941	1,653	9,247
			10.6		10.7
営業利益			3,724		4,008
			4.4		4.6

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業外収益					
1 受取利息	2	55		42	
2 受取配当金	2	89		99	
3 その他		34	178	27	169
0.2					0.2
営業外費用					
1 支払利息		247		188	
2 手形売却損		39		42	
3 その他		3	289	7	238
0.3					0.3
経常利益			3,614		3,939
4.3					4.5
特別利益					
1 固定資産売却益	5	26		33	
2 投資有価証券売却益	6	543		370	
3 貸倒引当金戻入額		189	757		403
0.9					0.5
特別損失					
1 固定資産処分損	8	100		141	
2 会員権処分損		9			
3 建設仮設材評価損		105			
4 投資有価証券評価損		589		10	
5 関係会社株式評価損				214	
6 投資有価証券売却損	7			34	
7 会員権減損処理額		25		24	
8 減損損失	9	74	902		422
1.1					0.5
税引前当期純利益			3,469		3,920
4.1					4.5
法人税、住民税及び事 業税		1,933		1,637	
法人税等調整額		301	1,632	327	1,964
2.2					2.2
当期純利益			1,837		1,956
2.2					2.3
前期繰越利益			481		450
土地再評価差額金 取崩額			89		20
中間配当額			182		182
当期末処分利益			2,046		2,204

原価明細書

(a) 製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
材料費			4,137	48.2	4,960	53.2	
労務費			590	6.9	603	6.5	
経費							
1 外注費		3,359			3,267		
2 その他		499	3,858	44.9	483	3,750	40.3
当期総製造費用			8,584	100.0		9,312	100.0
期首仕掛品たな卸高			115			238	
合計			8,700			9,551	
他勘定へ振替高	1		12			41	
期末仕掛品たな卸高			238			275	
当期製品製造原価	2		8,450			9,235	

(注) 1 他勘定へ振替高の内訳は次のとおりであります。

前事業年度		当事業年度	
運賃原価への振替高	4百万円	運賃原価への振替高	4百万円
販売費及び一般管理費への振替高	8	固定資産への振替	12
		販売費及び一般管理費への振替高	25
計	12	計	41

2 当期製品製造原価の内訳は次のとおりであります。

前事業年度		当事業年度	
建設仮設材製作分	1,854百万円	建設仮設材製作分	2,148百万円
製品製作分	6,595	製品製作分	7,087
計	8,450	計	9,235

3 原価計算の方法は、鋼製山留材、覆工板等については実際原価による組別総合原価計算の方法により、スチールセグメント、H形支保工等の個別受注品については実際原価による個別原価計算の方法により実施しております。

(b) 賃貸原価明細書

		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
1	建設仮設材減耗費	4,939	41.6	5,005	40.5
2	賃貸用建設機械減価償却費	156	1.3	88	0.7
3	賃借料	6,769	57.1	7,257	58.8
	合計	11,864	100.0	12,350	100.0

(c) 請負工事原価明細書

		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
1	外注費	8,166	98.3	8,409	97.2
2	減価償却費	53	0.6	37	0.4
3	賃借料	91	1.1	188	2.2
4	工事機械補修費			18	0.2
	合計	8,310	100.0	8,652	100.0

(d) その他の原価明細書

		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
1	建設仮設材修理原価 (うち外注費)	1,626 (1,609)	21.8 (21.6)	1,526 (1,502)	21.3 (21.0)
2	運送費	5,599	75.0	5,538	77.4
3	賃貸用建設機械売却原価	240	3.2	92	1.3
	合計	7,464	100.0	7,156	100.0

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月29日)		当事業年度 (平成18年6月29日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			2,046		2,204
任意積立金取崩額					
1 買換資産特定積立金 取崩額		0		0	
2 特別償却準備金取崩額		10	10	10	10
合計			2,056		2,214
利益処分額					
1 配当金		255		219	
2 取締役賞与金		40		44	
3 任意積立金					
買換資産特定積立金		11		-	
別途積立金		1,300	1,606	1,500	1,763
次期繰越利益			450		452

- (注) 1 買換資産特定積立金および特別償却準備金の取崩額は、租税特別措置法にもとづくものであります。
2 当事業年度における配当金は、普通配当として1円増配を行い、6円であります。
3 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	建設仮設材 先入先出法による原価から定額法により計算した減耗費を控除する方法によっております。 商品、原材料 移動平均法による原価法 製品 個別法による原価法 仕掛品 鋼製山留材、覆工板等については移動平均法による原価法 スチールセグメント、H形支保工等の個別受注品については個別法による原価法	建設仮設材 同左 商品、原材料 同左 製品 同左 仕掛品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 賃貸用建設機械 5～7年 建物 15～47年 構築物 10～15年 機械及び装置 13～15年 車両及び運搬具 4～6年 工具、器具及び備品 4～10年 無形固定資産 定額法	有形固定資産 同左 無形固定資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法により回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
6 請負工事収入の計上基準	工事進行基準によって計上していません。	同左
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>ヘッジ方針 金利スワップ取引に関する取引の方針及びリスク管理に必要な事項等を定めた「金利スワップ取引管理規則」に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性の評価方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性の評価方法 同左</p>
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。	消費税等の処理方法 同左

(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準 (「 固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」 (企業会計審議会平成14年8月9日)) 及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」 (企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日) が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税引前当期純利益は74百万円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
<p>販売費及び一般管理費の「交際費」及び「旅費交通費」は、従来「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において販売費及び一般管理費の合計の100分の5を超えたため、区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前事業年度において販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示した「交際費」の金額は427百万円、「旅費交通費」の金額は428百万円であります。</p>	

(追加情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>地方税法の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年4月1日に施行され、平成16年4月1日から、法人事業税に外形標準課税が導入されたことに伴い、法人事業税における付加価値割及び資本割について「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会「実務対応報告第12号」平成16年2月13日)に基づき、販売費及び一般管理費に計上しております。なお、当事業年度において、販売費及び一般管理費に含めて表示した事業税の額は次のとおりであります。</p> <p>資本割額 19百万円 付加価値割額 44百万円</p>	<p>事業用土地の評価差額について、従来、評価差額に係る繰延税金資産と繰延税金負債をそれぞれ計上し、繰延税金負債から繰延税金資産を控除した額を「再評価に係る繰延税金負債」として貸借対照表に計上しておりましたが、「投資事業組合への出資及び土地再評価差額金に係る繰延税金に関する監査上の留意事項について」(日本公認会計士協会 リサーチセンター審理情報〔NO.23〕平成18年2月22日)において、土地再評価に係る繰延税金資産の回収可能性は個別の土地ごとに検討する取扱いが明確化されたため、当事業年度から具体的な売却予定のない事業用土地の再評価差額に係る繰延税金資産は回収可能性がないものと判断し、計上しないことといたしました。このことにより「再評価に係る繰延税金負債」が2,079百万円増加し、「土地再評価差額金」が同額減少しております。</p> <p>なお、これによる当期純利益の影響額はありません。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																
<p>1 関係会社に対する資産及び負債のうち区分掲記されていない主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">477百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,192百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">930百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,725百万円</td> </tr> </table>	受取手形	477百万円	売掛金	1,192百万円	短期貸付金	930百万円	支払手形及び買掛金	1,725百万円	<p>1 関係会社に対する資産及び負債のうち区分掲記されていない主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">717百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,187百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">868百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,674百万円</td> </tr> </table>	受取手形	717百万円	売掛金	1,187百万円	短期貸付金	868百万円	支払手形及び買掛金	1,674百万円
受取手形	477百万円																
売掛金	1,192百万円																
短期貸付金	930百万円																
支払手形及び買掛金	1,725百万円																
受取手形	717百万円																
売掛金	1,187百万円																
短期貸付金	868百万円																
支払手形及び買掛金	1,674百万円																
<p>2 流動資産に計上されている「手形売却未収入金」は、手形債権流動化による留保部分であり、これに対応する手形譲渡残高は6,564百万円であります。</p>	<p>2 流動資産に計上されている「手形売却未収入金」は、手形債権流動化による留保部分であり、これに対応する手形譲渡残高は5,471百万円であります。</p>																
<p>3 土地の再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い土地の帳簿価額が155百万円増加しております。当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法...「土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法、及び第4号に定める路線価に合理的な調整を行って算定する方法によっております。 ・再評価を行った年月日...平成14年3月31日 ・再評価を行った土地の時価の下落による当期末における再評価後の帳簿価額との差額... 3,026百万円 	<p>3 土地の再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る繰延税金負債を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法...「土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法、及び第4号に定める路線価に合理的な調整を行って算定する方法によっております。 ・再評価を行った年月日...平成14年3月31日 ・再評価を行った土地の時価の下落による当期末における再評価後の帳簿価額との差額... 3,983百万円 																
<p>4 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は162百万円あります。</p>	<p>4 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は305百万円あります。</p>																
<p>5 会社が発行する株式の総数及び発行済株式の総数は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">会社が発行する株式の総数</td> <td style="width: 10%;">普通株式</td> <td style="width: 10%;">97,500,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式の総数</td> <td>普通株式</td> <td>36,436,125株</td> </tr> </table>	会社が発行する株式の総数	普通株式	97,500,000株	発行済株式の総数	普通株式	36,436,125株	<p>5 会社が発行する株式の総数及び発行済株式の総数は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">会社が発行する株式の総数</td> <td style="width: 10%;">普通株式</td> <td style="width: 10%;">97,500,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式の総数</td> <td>普通株式</td> <td>36,436,125株</td> </tr> </table>	会社が発行する株式の総数	普通株式	97,500,000株	発行済株式の総数	普通株式	36,436,125株				
会社が発行する株式の総数	普通株式	97,500,000株															
発行済株式の総数	普通株式	36,436,125株															
会社が発行する株式の総数	普通株式	97,500,000株															
発行済株式の総数	普通株式	36,436,125株															
<p>6 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">9,935株</td> </tr> </table>	普通株式	9,935株	<p>6 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">13,141株</td> </tr> </table>	普通株式	13,141株												
普通株式	9,935株																
普通株式	13,141株																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																				
<p>1 その他の営業収入の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建設仮設材修理収入</td> <td style="text-align: right;">2,635百万円</td> </tr> <tr> <td>運賃収入</td> <td style="text-align: right;">6,069</td> </tr> <tr> <td>賃貸用建設機械の売却収入</td> <td style="text-align: right;">250</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,954</td> </tr> </table>	建設仮設材修理収入	2,635百万円	運賃収入	6,069	賃貸用建設機械の売却収入	250	計	8,954	<p>1 その他の営業収入の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建設仮設材修理収入</td> <td style="text-align: right;">2,447百万円</td> </tr> <tr> <td>運賃収入</td> <td style="text-align: right;">5,974</td> </tr> <tr> <td>賃貸用建設機械の売却収入</td> <td style="text-align: right;">108</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,529</td> </tr> </table>	建設仮設材修理収入	2,447百万円	運賃収入	5,974	賃貸用建設機械の売却収入	108	計	8,529				
建設仮設材修理収入	2,635百万円																				
運賃収入	6,069																				
賃貸用建設機械の売却収入	250																				
計	8,954																				
建設仮設材修理収入	2,447百万円																				
運賃収入	5,974																				
賃貸用建設機械の売却収入	108																				
計	8,529																				
<p>2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品等仕入高</td> <td style="text-align: right;">6,866百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">47</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">79</td> </tr> </table>	商品等仕入高	6,866百万円	受取利息	47	受取配当金	79	<p>2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品等仕入高</td> <td style="text-align: right;">6,408百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">88</td> </tr> </table>	商品等仕入高	6,408百万円	受取利息	36	受取配当金	88								
商品等仕入高	6,866百万円																				
受取利息	47																				
受取配当金	79																				
商品等仕入高	6,408百万円																				
受取利息	36																				
受取配当金	88																				
<p>3 他勘定へ振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賃貸原価へ振替えた建設仮設材減耗費</td> <td style="text-align: right;">4,939百万円</td> </tr> <tr> <td>材料費への振替高</td> <td style="text-align: right;">1,133</td> </tr> <tr> <td>建設仮設材評価損</td> <td style="text-align: right;">105</td> </tr> <tr> <td>固定資産への振替高</td> <td style="text-align: right;">96</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,273</td> </tr> </table>	賃貸原価へ振替えた建設仮設材減耗費	4,939百万円	材料費への振替高	1,133	建設仮設材評価損	105	固定資産への振替高	96	計	6,273	<p>3 他勘定へ振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賃貸原価へ振替えた建設仮設材減耗費</td> <td style="text-align: right;">5,005百万円</td> </tr> <tr> <td>材料費への振替高</td> <td style="text-align: right;">1,686</td> </tr> <tr> <td>固定資産への振替高</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,718</td> </tr> </table>	賃貸原価へ振替えた建設仮設材減耗費	5,005百万円	材料費への振替高	1,686	固定資産への振替高	26	計	6,718		
賃貸原価へ振替えた建設仮設材減耗費	4,939百万円																				
材料費への振替高	1,133																				
建設仮設材評価損	105																				
固定資産への振替高	96																				
計	6,273																				
賃貸原価へ振替えた建設仮設材減耗費	5,005百万円																				
材料費への振替高	1,686																				
固定資産への振替高	26																				
計	6,718																				
<p>4 研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">18百万円</p> <p>当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p>	<p>4 研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">9百万円</p> <p>当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p>																				
<p>5 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26</td> </tr> </table>	建物	8百万円	機械及び装置	7	車両及び運搬具	1	工具、器具及び備品	0	土地	11	計	26	<p>5 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33</td> </tr> </table>	機械及び装置	11百万円	車両及び運搬具	1	土地	21	計	33
建物	8百万円																				
機械及び装置	7																				
車両及び運搬具	1																				
工具、器具及び備品	0																				
土地	11																				
計	26																				
機械及び装置	11百万円																				
車両及び運搬具	1																				
土地	21																				
計	33																				
<p>6 投資有価証券売却益543百万円は、関係会社との取引に基づいて発生したものであります。</p>	<p>6 投資有価証券売却益 370百万円は、関係会社との取引に基づいて発生したものであります。</p>																				
<p>7</p>	<p>7 投資有価証券売却損 34百万円は、関係会社との取引に基づいて発生したものであります</p>																				

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																														
<p>8 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賃貸用建設機械</td> <td style="text-align: right;">71百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> </table>	賃貸用建設機械	71百万円	建物	5	機械及び装置	1	車両及び運搬具	1	工具、器具及び備品	19	土地	2	計	100	<p>8 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賃貸用建設機械</td> <td style="text-align: right;">122百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">141</td> </tr> </table>	賃貸用建設機械	122百万円	建物	8	構築物	0	機械及び装置	1	車両及び運搬具	3	工具、器具及び備品	4	土地	2	計	141
賃貸用建設機械	71百万円																														
建物	5																														
機械及び装置	1																														
車両及び運搬具	1																														
工具、器具及び備品	19																														
土地	2																														
計	100																														
賃貸用建設機械	122百万円																														
建物	8																														
構築物	0																														
機械及び装置	1																														
車両及び運搬具	3																														
工具、器具及び備品	4																														
土地	2																														
計	141																														
<p>9 減損損失</p> <p>当事業年度において当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <p>(用途・種類・場所の概要)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">減損損失額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都 文京区</td> <td>賃貸用 不動産</td> <td>土地・ 建物及び 器具備品</td> <td>58</td> </tr> <tr> <td>千葉県 四街道市</td> <td>賃貸用 不動産</td> <td>土地 及び 建物</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>三重県 志摩郡</td> <td>遊休資産</td> <td>土地・ 建物及び 器具備品</td> <td>8</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯及び減損損失の内訳)</p> <p>事業用資産、賃貸用不動産及び遊休資産について減損の兆候を検討した結果、使用状況及び市場の評価額等により、減損を認識した資産については減損損失を計上しました。なお、資産科目別の減損計上額は「土地」16百万円、「建物」57百万円、「器具備品」0百万円であります。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>固定資産を本業に関わる事業用資産とその他の資産に分類し、事業用資産に関しては、地域別にグルーピングを行い、その他の資産に含まれる賃貸用不動産及び遊休資産に関しては、物件ごとに市場の評価額及び使用価値により減損の兆候を検討いたしました。</p> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>回収可能価額は、賃貸用不動産に関しては将来見積キャッシュ・フローを4%で割り引いた使用価値に基づき算出し、遊休資産に関しては、正味売却価額として固定資産税評価額を適用しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失額 (百万円)	東京都 文京区	賃貸用 不動産	土地・ 建物及び 器具備品	58	千葉県 四街道市	賃貸用 不動産	土地 及び 建物	8	三重県 志摩郡	遊休資産	土地・ 建物及び 器具備品	8	9														
場所	用途	種類	減損損失額 (百万円)																												
東京都 文京区	賃貸用 不動産	土地・ 建物及び 器具備品	58																												
千葉県 四街道市	賃貸用 不動産	土地 及び 建物	8																												
三重県 志摩郡	遊休資産	土地・ 建物及び 器具備品	8																												

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
賃貸用建設機械	11,763	2,911	8,852	賃貸用建設機械	15,538	4,422	11,115
機械及び装置	916	123	793	機械及び装置	1,531	326	1,204
合計	12,679	3,033	9,646	合計	17,069	4,749	12,320
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 1,759百万円				1年以内 2,347百万円			
1年超 8,043				1年超 10,174			
合計 9,802				合計 12,521			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 1,763百万円				支払リース料 2,353百万円			
減価償却費相当額 1,561				減価償却費相当額 2,088			
支払利息相当額 275				支払利息相当額 322			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額をリース契約上に残価保証の取り決めのあるものは当該残価保証額、それ以外のは零とする定額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度末(平成17年3月31日現在)及び当事業年度末(平成18年3月31日現在)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">156百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">261</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">101</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> <tr><td>建設仮設材評価損</td><td style="text-align: right;">128</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">215</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">388</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">25</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">294</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">72</td></tr> <tr><td>セール・アンド・リースバック取引</td><td style="text-align: right;">131</td></tr> <tr><td>前受収益</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">359</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,140</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">14</td></tr> <tr><td>買換資産特定積立金</td><td style="text-align: right;">29</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">106</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">150</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,989</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	156百万円	賞与引当金	261	未払事業税	101	未払事業所税	10	建設仮設材評価損	128	投資有価証券評価損	215	会員権評価損	388	減損損失	25	退職給付引当金	294	役員退職慰労引当金	72	セール・アンド・リースバック取引	131	前受収益		その他有価証券評価差額金	0	その他	359	繰延税金資産小計	2,140	特別償却準備金	14	買換資産特定積立金	29	その他有価証券評価差額金	106	その他	1	繰延税金負債小計	150	繰延税金資産の純額	1,989	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">136百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">282</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">86</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> <tr><td>建設仮設材評価損</td><td style="text-align: right;">46</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">330</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">253</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">86</td></tr> <tr><td>セール・アンド・リースバック取引</td><td style="text-align: right;">139</td></tr> <tr><td>前受収益</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">449</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,820</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td>買換資産特定積立金</td><td style="text-align: right;">29</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">200</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">238</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,582</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	136百万円	賞与引当金	282	未払事業税	86	未払事業所税	10	建設仮設材評価損	46	会員権評価損	330	退職給付引当金	253	役員退職慰労引当金	86	セール・アンド・リースバック取引	139	前受収益		その他有価証券評価差額金	0	その他	449	繰延税金資産小計	1,820	特別償却準備金	8	買換資産特定積立金	29	その他有価証券評価差額金	200	その他	1	繰延税金負債小計	238	繰延税金資産の純額	1,582
貸倒引当金損金算入限度超過額	156百万円																																																																																
賞与引当金	261																																																																																
未払事業税	101																																																																																
未払事業所税	10																																																																																
建設仮設材評価損	128																																																																																
投資有価証券評価損	215																																																																																
会員権評価損	388																																																																																
減損損失	25																																																																																
退職給付引当金	294																																																																																
役員退職慰労引当金	72																																																																																
セール・アンド・リースバック取引	131																																																																																
前受収益																																																																																	
その他有価証券評価差額金	0																																																																																
その他	359																																																																																
繰延税金資産小計	2,140																																																																																
特別償却準備金	14																																																																																
買換資産特定積立金	29																																																																																
その他有価証券評価差額金	106																																																																																
その他	1																																																																																
繰延税金負債小計	150																																																																																
繰延税金資産の純額	1,989																																																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	136百万円																																																																																
賞与引当金	282																																																																																
未払事業税	86																																																																																
未払事業所税	10																																																																																
建設仮設材評価損	46																																																																																
会員権評価損	330																																																																																
退職給付引当金	253																																																																																
役員退職慰労引当金	86																																																																																
セール・アンド・リースバック取引	139																																																																																
前受収益																																																																																	
その他有価証券評価差額金	0																																																																																
その他	449																																																																																
繰延税金資産小計	1,820																																																																																
特別償却準備金	8																																																																																
買換資産特定積立金	29																																																																																
その他有価証券評価差額金	200																																																																																
その他	1																																																																																
繰延税金負債小計	238																																																																																
繰延税金資産の純額	1,582																																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.54%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.47</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.90</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.35</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.59</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">47.05</td></tr> </table>	法定実効税率	39.54%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.47	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.90	住民税均等割	1.35	その他	1.59	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.05	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.54%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.69</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.91</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.22</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4.56</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">50.10</td></tr> </table>	法定実効税率	39.54%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.69	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.91	住民税均等割	1.22	その他	4.56	税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.10																																																				
法定実効税率	39.54%																																																																																
(調整)																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.47																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.90																																																																																
住民税均等割	1.35																																																																																
その他	1.59																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.05																																																																																
法定実効税率	39.54%																																																																																
(調整)																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.69																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.91																																																																																
住民税均等割	1.22																																																																																
その他	4.56																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.10																																																																																

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	1株当たり 純資産額	711.97円		699.30円
1株当たり 当期純利益	49.33円		52.49円	
1株当たり当期純利益の 算定上の基礎	当期純利益	1,837百万円	当期純利益	1,956百万円
	普通株主に帰属し ない金額	(40百万円	普通株主に帰属し ない金額	(44百万円
	(うち利益処分に よる役員賞与金)	(40百万円)	(うち利益処分に よる役員賞与金)	(44百万円)
	普通株式に係る当 期純利益	1,797百万円	普通株式に係る当 期純利益	1,912百万円
	期中平均株式数	36,430千株	期中平均株式数	36,425千株
潜在株式調整後1株当 り当期純利益	新株予約権等潜在株式がないため記載し ておりません。		新株予約権等潜在株式がないため記載し ておりません。	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	82	147
(株)みずほフィナンシャルグループ	125	120
(株)三井住友フィナンシャルグループ	78	101
(株)りそなホールディングス	235	95
(株)間組	209,700	76
三井住友建設(株)	91,050	55
三井トラスト・ホールディングス(株)	25,500	44
日本国土開発(株)	600,000	30
(株)名古屋銀行	27,000	25
安藤建設(株)	52,033	18
その他(19銘柄)	1,385,668	153
計	2,391,471	864

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償 却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高(百万円)
有形固定資産							
賃貸用建設機械	2,582	664	1,158	2,089	1,634	87	455
建物	8,161	116	211	8,066	4,909	220	3,157
構築物	2,237	61	3	2,296	1,883	51	413
機械及び装置	6,390	71	99	6,362	5,418	174	944
車両及び運搬具	272	47	36	283	220	24	64
工具、器具及び備品	1,190	52	69	1,172	852	65	321
土地	13,304	7	28	13,283	-	-	13,283
建設仮勘定	10	344	353	2	-	-	2
有形固定資産計	34,146	1,363	1,957	33,552	14,915	623	18,637
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	421	293	46	128
電話加入権	-	-	-	28	-	-	28
その他	-	-	-	298	233	19	66
無形固定資産計	-	-	-	747	525	65	222
長期前払費用	114 (30)	1 (1)	-	115 (32)	83	1	32 (32)
繰延資産							
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 賃貸用建設機械の減少の主なものは、高所作業車の売却であります。

2 無形固定資産については、資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略いたしました。

3 無形固定資産のその他の主なものは施設利用権であります。

4 長期前払費用の()内の金額は内数で、保険料等に係るものであり、減価償却と性格が異なるため、償却累計額、当期償却額の算定には含めておりません。

5 当期償却額は損益計算書において次の科目に含まれております。

賃貸原価	88百万円
製品製造原価	196
請負工事原価	37
販売費及び一般管理費	367
計	688

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		4,398	-	-	4,398
資本金のうち 既発行株式	普通株式（株）	(36,436,125)	(-)	(-)	(36,436,125)
	普通株式（百万円）	4,398	-	-	4,398
	計（株）	(36,436,125)	(-)	(-)	(36,436,125)
	計（百万円）	4,398	-	-	4,398
資本準備金及 びその他資本 剰余金	資本準備金				
	株式払込剰余金（百万円）	4,466	-	-	4,466
	合併差益（百万円）	129	-	-	129
	計（百万円）	4,596	-	-	4,596
利益準備金及 び任意積立金	利益準備金（百万円）	490	-	-	490
	任意積立金				
	買換資産特定積立金（百万円）	33	11	0	45
	特別償却準備金（百万円）	32	-	10	21
	別途積立金（百万円）	14,038	1,300	-	15,338
計（百万円）	14,593	1,311	10	15,894	

（注）1 当期末における自己株式は13,141株であります。

2 当期増加額及び当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （百万円）	当期増加額 （百万円）	当期減少額 （目的使用） （百万円）	当期減少額 （その他） （百万円）	当期末残高 （百万円）
貸倒引当金	1,372	484	297	109	1,449
賞与引当金	661	714	661	-	714
役員退職慰労引当金	181	36	-	-	217

（注）貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、設定不要のため取崩したものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

a 現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	2
預金	
当座預金	325
普通預金	34
預金計	359
計	361

b 受取手形

主な相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
清水建設(株)	1,281
(株)大林組	836
東京リース(株)	766
戸田建設(株)	419
鉄建建設(株)	355
その他	6,384
計	10,040

期日別内訳

期日	金額（百万円）
平成18年4月	1,741
平成18年5月	1,848
平成18年6月	2,357
平成18年7月	3,170
平成18年8月	896
平成18年9月以降	28
計	10,040

c 売掛金

主な相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
清水建設(株)	1,919
グローバルファクタリング(株)	1,265
(株)大林組	1,094
大成建設(株)	995
(株)竹中工務店	729
その他	14,945
計	20,947

売掛金の発生、回収及び滞留状況

前期繰越高 （百万円）	当期発生高 （百万円）	当期回収高 （百万円）	次期繰越高 （百万円）	回収率（％）	滞留状況（月）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$(D) \times \frac{1}{12}$
19,245	91,154	89,453	20,947	81.0	2.8

(注) 1 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

2 破産債権、更生債権その他これらに準ずる債権への振替額90百万円は、当期発生高から控除しております。

d 建設仮設材

区分	金額（百万円）
賃貸用鋼材	21,517
賃貸用部材	1,046
計	22,563

e 商品

区分	金額（百万円）
販売用鋼材	2,612
販売用部材	143
計	2,755

f 製品

区分	金額（百万円）
販売用加工製品	449
計	449

g 原材料

区分	金額（百万円）
建設仮設材・製品製作用材料	358
計	358

h 仕掛品

区分	金額（百万円）
建設仮設材・製品製作仕掛品	275
計	275

流動負債

a 支払手形

主な相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
J F E 商事鉄鋼建材(株)	2,302
岡谷鋼機(株)	1,632
中村鋼材(株)	1,187
阪和興業(株)	1,031
共立輸送(株)	816
その他	8,643
計	15,611

期日別内訳

期日	金額（百万円）
平成18年4月	4,538
平成18年5月	4,207
平成18年6月	3,249
平成18年7月	2,777
平成18年8月	840
平成18年9月以降	1
計	15,611

b 買掛金

相手先	金額（百万円）
J F E 商事建材販売(株)	1,795
J F E 商事鉄鋼建材(株)	818
東京リース(株)	763
共立輸送(株)	505
岡谷鋼機(株)	477
その他	11,072
計	15,430

c 短期借入金

借入先	金額（百万円）	用途	担保
(株)三井住友銀行	2,270	運転資金	無担保
(株)三菱東京UFJ銀行	2,080	運転資金	無担保
(株)みずほコーポレート銀行	1,770	運転資金	無担保
(株)りそな銀行	1,380	運転資金	無担保
住友信託銀行(株)	1,100	運転資金	無担保
(株)西日本シティ銀行	800	運転資金	無担保
その他10社	4,550	運転資金	無担保
計	13,950		

(3) 【その他】

特記すべき事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100,000株券、10,000株券、1,000株券、100株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店 無料 1枚当たり印紙税相当額（消費税等を含む）
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞により行う。 なお、定款紙による決算公告に代えて、貸借対照表および損益計算書を 当社ホームページにて公開しております。
株主に対する特典	3月31日現在の株主（100株以上）に対し粗品を贈呈

（注）平成18年6月29日開催の第39回定時株主総会において、定款を一部変更し、公告掲載方法を下記のとおり変更いたしました。

公告掲載方法：電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する。

公告掲載URL：<http://www.gecoss.co.jp>

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第38期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

事業年度（第39期中）（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）平成17年11月25日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

ジェコス株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鳥家 秀夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂本 満夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田村 保広

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジェコス株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検査することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ジェコス株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

ジェコス株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂本 満夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 谷上 和範

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂本 邦夫

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジェコス株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ジェコス株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

ジェコス株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鳥家 秀夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂本 満夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田村 保広

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジェコス株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ジェコス株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

ジェコス株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂本 満夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 谷上 和範

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂本 邦夫

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジェコス株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ジェコス株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。